

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 28 年度第 2 ・ 四半期

(平成 28 年 7 月～9 月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	6
採算(経常利益)DI	8
資金繰りDI	9
雇用人員DI	10
経営上の問題点	11
重点経営施策	12
中小企業景況調査集計表	13

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 平成 28 年 9 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	126	60.0%
製造業	230	113	49.1%
運搬業	220	94	42.7%
情報通信業	240	117	48.8%
卸売業	205	122	59.5%
小売業	270	108	40.0%
不動産業	270	113	41.9%
飲食店	275	93	33.8%
宿泊業	30	28	93.3%
合計	1,950	914	46.9%

【注】

○D. I (Diffusion Indexの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

調 査 票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 28 年 9 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  株式会社 東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は平成 28 年 7 月から 9 月の 3 ヶ月間に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき同封の返信用封筒にて 9 月 27 日(火)までに、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(4 月～6 月)と比較した平成 28 年 7 月～9 月の期間の業況について、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3 つ以内で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(平成 28 年 10 月～12 月)の見通しについて該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

(※平成 28 年 7 月～9 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(4 月～6 月)と比較した平成 28 年 7 月～9 月の期間の売上高について、

該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(平成 27 年 7 月～9 月)と比較した平成 28 年 7 月～9 月の期間の売上高につ

いて、該当する番号 1 つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問4】前期(4月～6月)と比較した平成28年7月～9月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

回答欄

【問5】前期(4月～6月)と比較した平成28年7月～9月の期間の資金繰りについて、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問6】前期(4月～6月)と比較した平成28年7月～9月の期間の雇用人員について、
該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

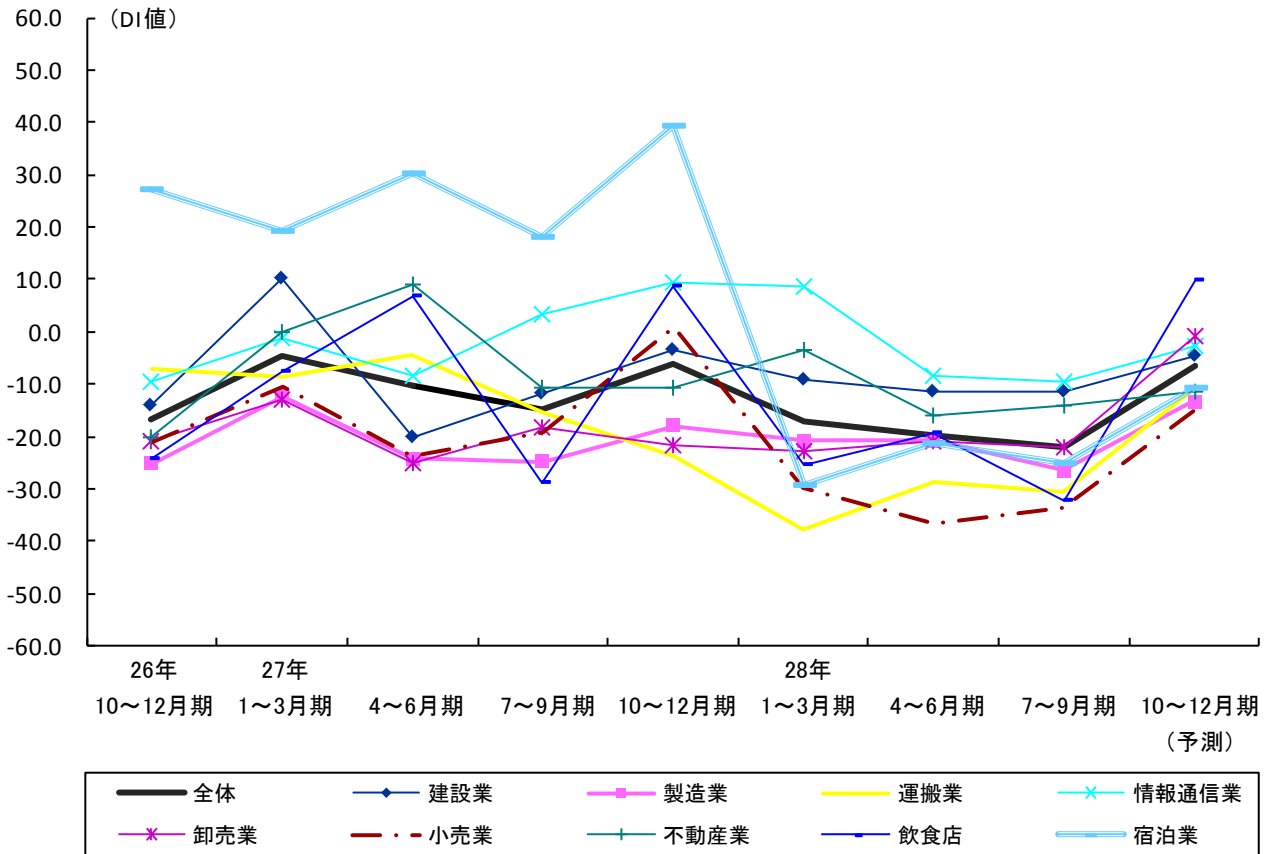
コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況DI・見通しDI

業況：小売業はやや改善し、製造業、飲食店は大幅に悪化した
 見通し：全業種で改善し、特に、飲食店、卸売業、運搬業、小売業、宿泊業、製造業は大幅に改善する見通し



	26年 10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (予測)	7~9月期 対前期増減
全体	-16.8	-4.5	-10.3	-14.8	-6.1	-17.3	-19.8	-21.9	-6.4	-2.1
建設業	-14.0	10.3	-20.2	-11.8	-3.4	-9.2	-11.5	-11.3	-4.8	0.2
製造業	-25.2	-12.4	-24.2	-24.8	-18.1	-20.8	-20.8	-26.5	-13.3	-5.7
運搬業	-7.1	-8.5	-4.3	-15.4	-23.9	-37.8	-28.7	-30.4	-10.8	-1.7
情報通信業	-9.7	-1.0	-8.6	3.2	9.4	8.8	-8.3	-9.4	-2.6	-1.1
卸売業	-20.8	-13.0	-25.0	-18.2	-21.7	-22.8	-20.8	-22.1	-0.8	-1.3
小売業	-21.3	-10.5	-23.9	-19.3	1.0	-29.8	-36.7	-33.6	-15.0	3.1
不動産業	-20.2	0.0	8.9	-10.8	-10.8	-3.6	-15.9	-14.2	-11.5	1.7
飲食店	-24.4	-7.8	6.6	-28.9	8.8	-25.6	-19.6	-32.3	9.8	-12.7
宿泊業	27.3	19.2	30.4	18.2	39.3	-29.2	-21.4	-25.0	-10.7	-3.6

28年7月~9月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合）は▲21.9で、前期（28年4月~6月）と比べ2ポイント減少し、やや悪化した。

業種別の業況DIをみると、小売業（▲36.7→▲33.6）は3ポイント増とやや改善した。不動産業（▲15.9→▲14.2）、建設業（▲11.5→▲11.3）、情報通信業（▲8.3→▲9.4）、卸売業（▲20.8→▲22.1）、および運搬業（▲28.7→▲30.4）は前期並みで、宿泊業（▲21.4→▲25.0）

は 4 ポイント減とやや悪化した。製造業（▲20.8→▲26.5）は 6 ポイント減、飲食店（▲19.6→▲32.3）は 13 ポイント減と、ともに大幅に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が 90.1%と大半を占め、次いで「資金繰り・資金調達の動向」（33.8%）、「販売価格の動向」（28.2%）と続いた。業種別にみると、宿泊業では「販売価格の動向」（100%）が最も高く、それ以外の全ての業種で「国内需要（売上）の動向」の割合が最も高くなっている。

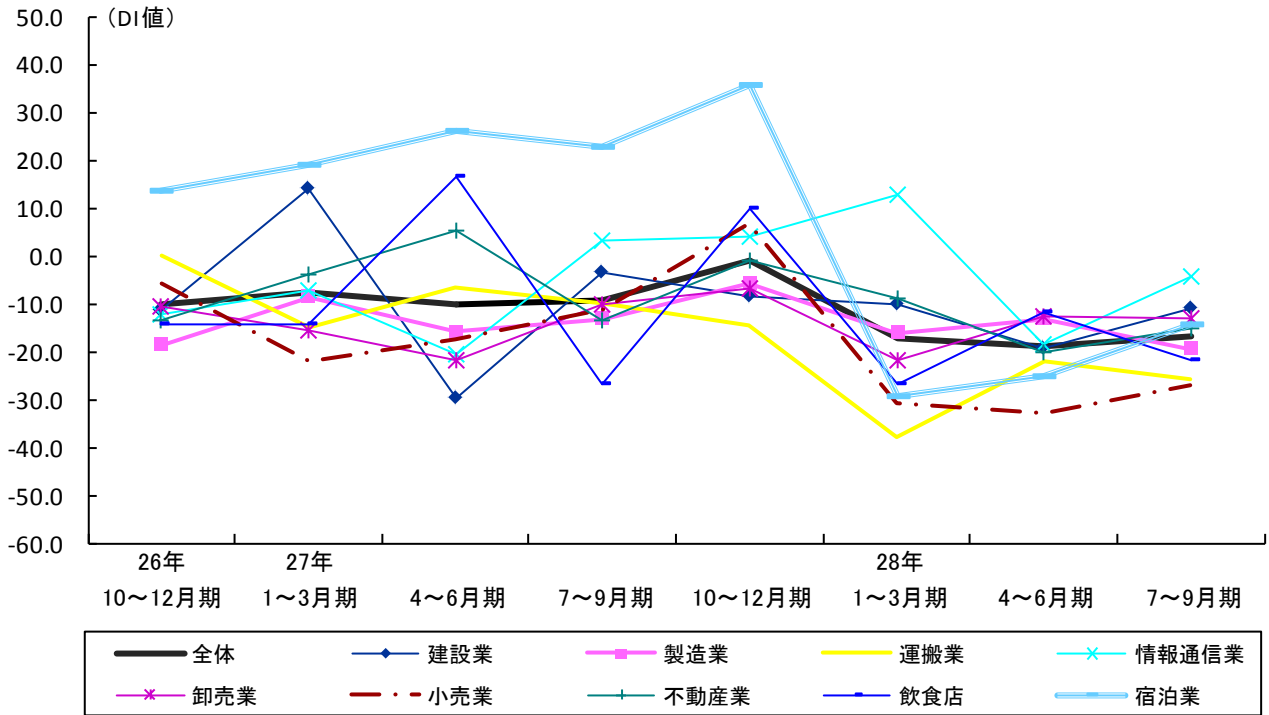
業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」の割合が 81.4%と大半を占め、次いで「仕入れ価格の動向」（33.1%）、「販売価格の動向」（31.2%）と続いた。

今後 3 ヶ月間（28 年 10 月～12 月）の業況見通し DI（今期（28 年 7 月～9 月）に比べて『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲6.4 で、今期と比べ 16 ポイント増となって、大幅に改善すると見込まれる。業種別にみると、全業種で改善すると見込まれており、特に、飲食店（▲32.3→9.8）、卸売業（▲22.1→▲0.8）、運搬業（▲30.4→▲10.8）、小売業（▲33.6→▲15.0）、宿泊業（▲25.0→▲10.7）、および製造業（▲26.5→▲13.3）では大幅に改善すると見込まれている。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

情報通信業、宿泊業、建設業、小売業は大幅に改善し、製造業、飲食店は大幅に減少した



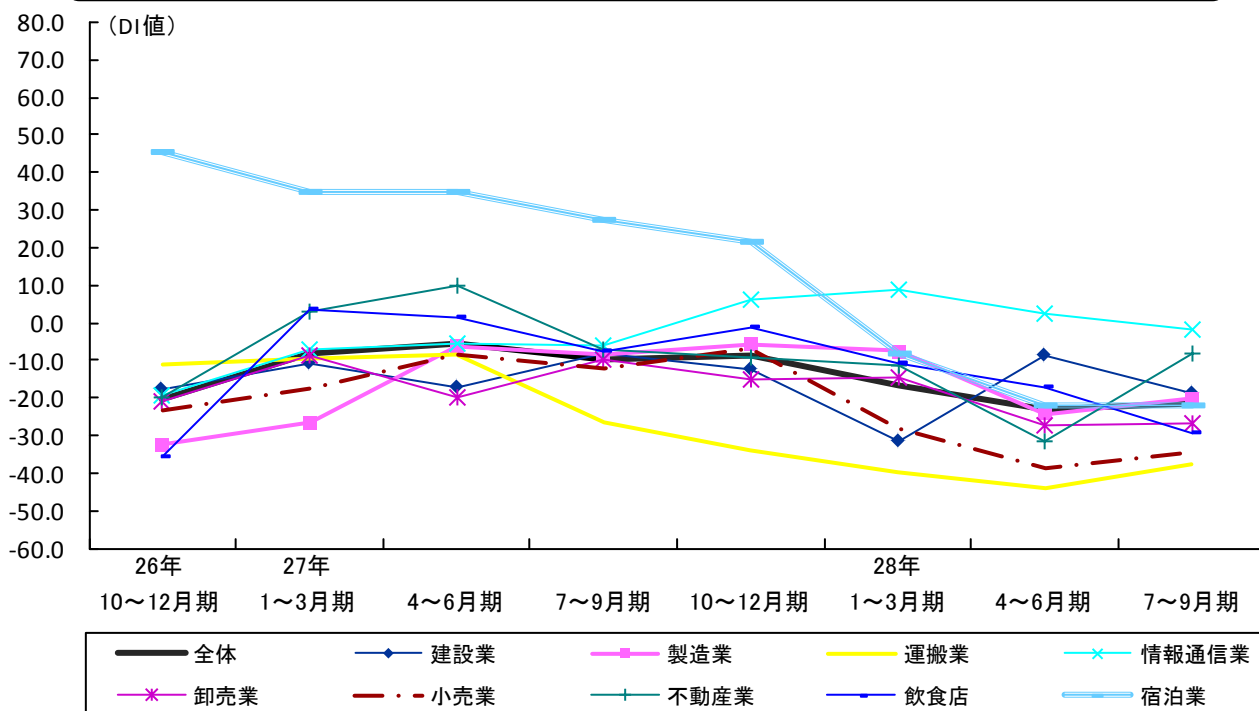
	26年 10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-10.2	-7.7	-10.3	-9.5	-0.9	-17.2	-19.0	-16.6	2.4
建設業	-11.3	14.3	-29.8	-3.3	-8.4	-9.9	-19.2	-11.1	8.1
製造業	-18.5	-8.6	-15.8	-13.2	-5.7	-16.0	-13.1	-19.5	-6.4
運搬業	0.0	-14.9	-6.5	-9.9	-14.6	-37.8	-22.1	-25.8	-3.7
情報通信業	-12.4	-7.2	-20.7	3.1	4.2	12.7	-18.3	-4.3	14.0
卸売業	-10.5	-15.4	-21.9	-9.9	-6.6	-22.0	-12.5	-13.1	-0.6
小売業	-5.6	-21.9	-17.4	-11.0	6.6	-30.8	-32.7	-27.1	5.6
不動産業	-13.3	-3.7	5.5	-13.5	-0.9	-8.8	-20.2	-15.0	5.2
飲食店	-14.4	-14.3	16.5	-26.7	9.9	-26.7	-12.0	-21.7	-9.7
宿泊業	13.6	19.2	26.1	22.7	35.7	-29.2	-25.0	-14.3	10.7

28年7月~9月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（28年4月~6月）に比べて『増加』とした企業割合ー『減少』とした企業割合）は▲16.6で、前期（28年4月~6月）と比べ2ポイント増加し、前期並みとなった。

業種別の売上高DIをみると、情報通信業（▲18.3→▲4.3）は14ポイント増、宿泊業（▲25.0→▲14.3）は11ポイント増、建設業（▲19.2→▲11.1）は8ポイント増、小売業（▲32.7→▲27.1）は6ポイント増とそれぞれ大幅に改善し、不動産業（▲20.2→▲15.0）は5ポイント増とやや改善した。一方、卸売業（▲12.5→▲13.1）は前期並みの減少となり、運搬業（▲22.1→▲25.8）は4ポイント減とやや低迷し、製造業（▲13.1→▲19.5）は6ポイント減、飲食店（▲12.0→▲21.7）は10ポイント減と、ともに大幅に低迷した。

〔売上高前年同期比D I〕

不動産業は極端に改善し、運搬業は大幅に改善した
建設業、飲食店は大幅に減少した



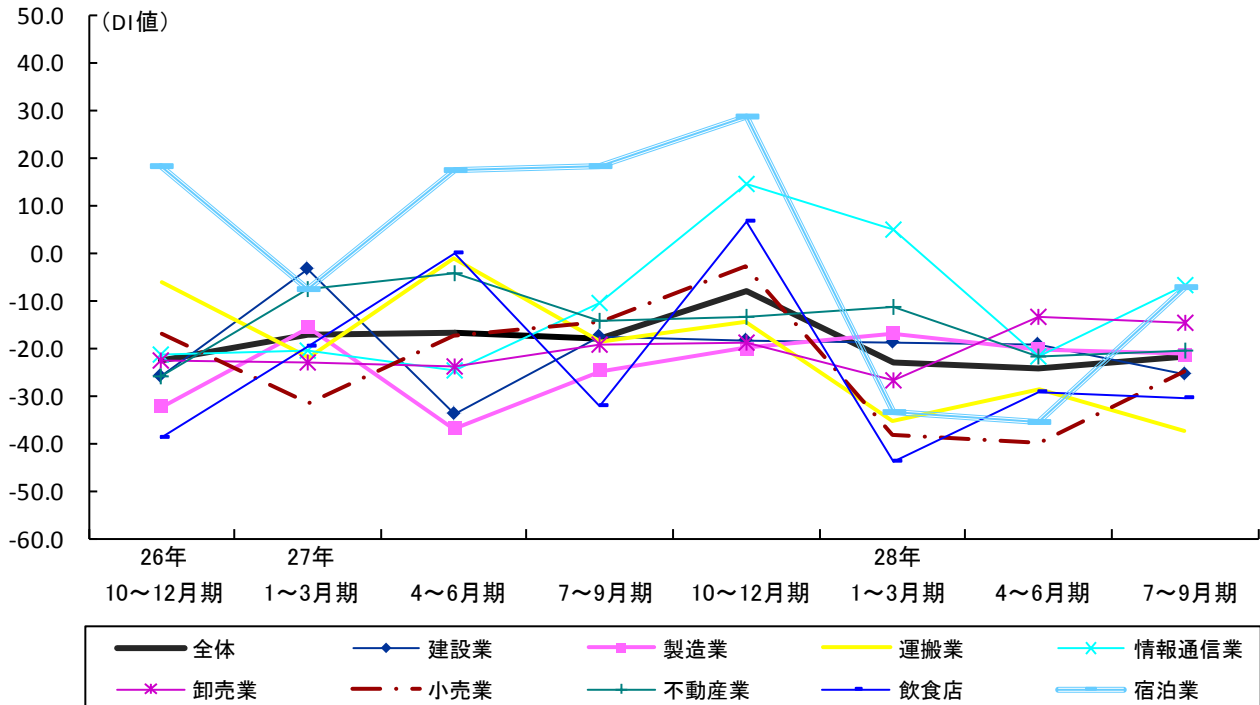
	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	28年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-20.6	-8.2	-5.8	-9.6	-8.7	-16.6	-22.9	-21.6	1.3
建設業	-17.8	-10.9	-17.2	-8.3	-12.6	-31.4	-8.5	-19.0	-10.5
製造業	-32.4	-26.7	-6.3	-8.5	-5.7	-7.5	-24.3	-20.4	3.9
運搬業	-11.1	-9.6	-8.6	-26.4	-33.7	-40.0	-44.2	-37.6	6.6
情報通信業	-19.5	-7.2	-5.4	-6.3	6.2	8.8	2.5	-1.7	-4.2
卸売業	-20.8	-8.9	-19.8	-9.9	-14.9	-14.6	-27.5	-27.0	0.5
小売業	-23.1	-17.3	-8.7	-11.9	-6.6	-27.9	-38.5	-34.6	3.9
不動産業	-20.0	2.8	9.9	-7.2	-9.0	-11.4	-31.6	-8.0	23.6
飲食店	-35.6	3.3	1.1	-7.8	-1.1	-11.1	-17.4	-29.3	-11.9
宿泊業	45.5	34.6	34.8	27.3	21.4	-8.3	-22.2	-22.2	0.0

28年7月～9月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI（売上高が前年同期（27年7月～9月）に比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲21.6で、前期（28年4月～6月）と比べ1ポイント増と、前期並みとなった。

業種別の売上高DIをみると、不動産業（▲31.6→▲8.0）は24ポイント増と極端に改善し、運搬業（▲44.2→▲37.6）は7ポイント増と大幅に改善した。製造業（▲24.3→▲20.4）、小売業（▲38.5→▲34.6）はともに4ポイント増とやや改善し、卸売業（▲27.5→▲27.0）は前期並み、宿泊業（▲22.2→▲22.2）は前期同様となった。一方、情報通信業（2.5→▲1.7）は4ポイント減とやや減少し、建設業（▲8.5→▲19.0）は11ポイント減、飲食店（▲17.4→▲29.3）は12ポイント減と、ともに大幅に減少した。

採算（経常利益）DI

宿泊業は極端に減少幅が縮小し、情報通信業、小売業は大幅に減少幅が縮小した



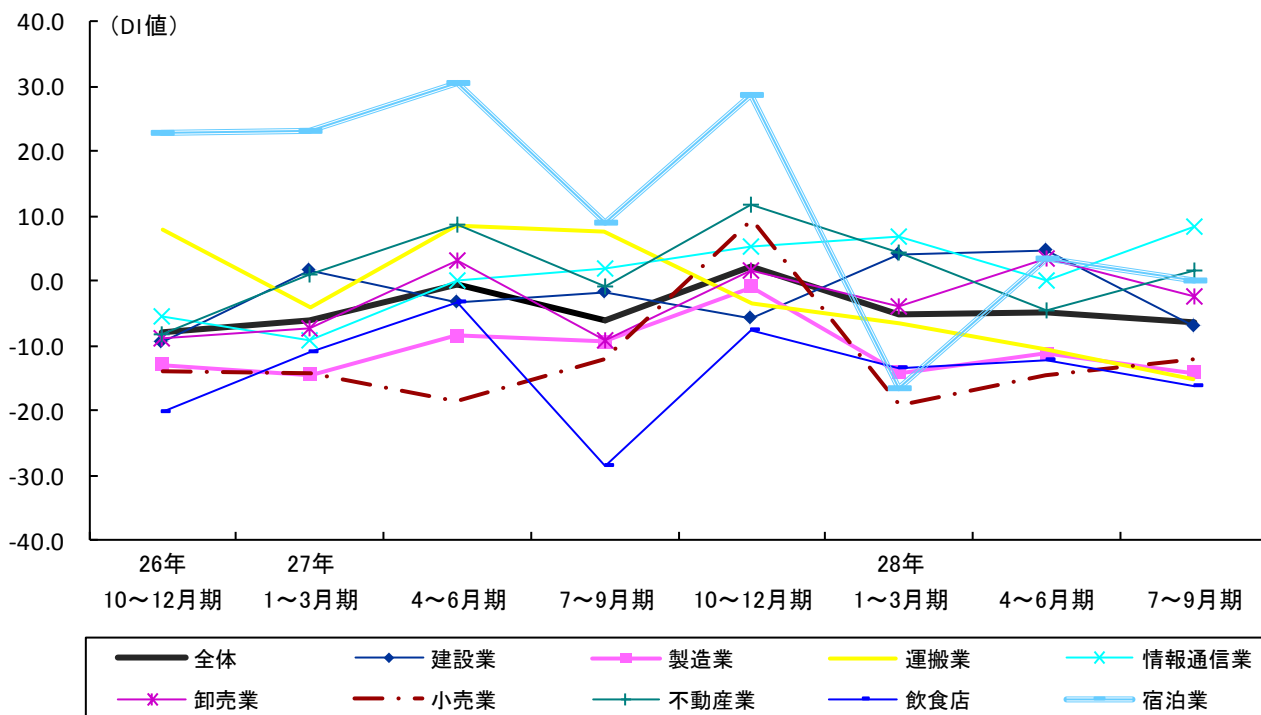
	26年 10~12月期	27年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-22.6	-17.4	-16.9	-17.9	-8.0	-23.0	-24.2	-21.7	2.5
建設業	-26.2	-3.4	-34.0	-17.6	-18.5	-19.0	-19.2	-25.6	-6.4
製造業	-32.4	-15.5	-36.8	-24.8	-20.0	-17.0	-20.2	-21.2	-1.0
運搬業	-6.1	-22.1	-1.1	-18.7	-14.6	-35.6	-28.7	-37.6	-8.9
情報通信業	-21.2	-20.6	-24.7	-10.4	14.6	4.9	-21.7	-7.0	14.7
卸売業	-22.6	-23.0	-24.0	-19.3	-19.0	-26.8	-13.3	-14.8	-1.5
小売業	-16.8	-31.4	-17.4	-14.7	-2.8	-38.5	-40.0	-25.0	15.0
不動産業	-25.8	-7.5	-4.4	-14.4	-13.5	-11.4	-21.9	-20.4	1.5
飲食店	-38.9	-19.8	0.0	-32.2	6.7	-43.8	-29.3	-30.4	-1.1
宿泊業	18.2	-7.7	17.4	18.2	28.6	-33.3	-35.7	-7.1	28.6

28年7月～9月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合）は▲21.7で、前期（28年4月～6月）と比べ3ポイント増加し、やや減少幅が縮小した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、宿泊業（▲35.7→▲7.1）は29ポイント増と極端に減少幅が縮小し、情報通信業（▲21.7→▲7.0）、小売業（▲40.0→▲25.0）はともに15ポイント増と大幅に減少幅が縮小した。一方、不動産業（▲21.9→▲20.4）はわずかに改善したものの、前期並みの減少となり、製造業（▲20.2→▲21.2）、飲食店（▲29.3→▲30.4）、卸売業（▲13.3→▲14.8）はいずれも前期並みの減少が続いた。建設業（▲19.2→▲25.6）は6ポイント減、運搬業（▲28.7→▲37.6）は9ポイント減と、ともに大幅に減少幅が拡大した。

資金繰りDI

不動産業は好転し、卸売業、建設業は厳しい状況に転じた



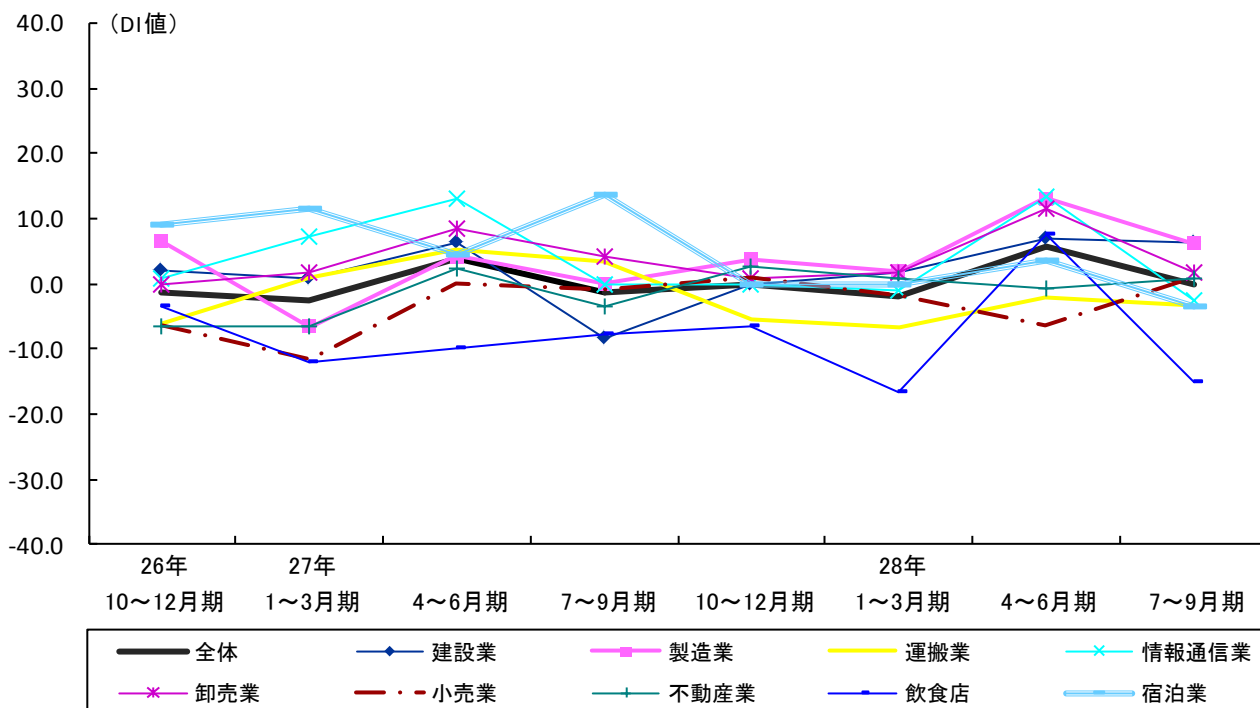
	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	28年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-8.0	-6.1	-0.7	-5.9	2.3	-5.1	-4.7	-6.4	-1.7
建設業	-9.4	1.7	-3.2	-1.7	-5.9	4.1	4.6	-7.1	-11.7
製造業	-13.0	-14.4	-8.4	-9.4	-1.0	-14.2	-11.2	-14.2	-3.0
運搬業	8.1	-4.2	8.5	7.7	-3.4	-6.7	-10.5	-15.1	-4.6
情報通信業	-5.3	-9.3	0.0	2.1	5.2	6.9	0.0	8.5	8.5
卸売業	-8.8	-7.4	3.1	-9.2	1.7	-4.1	3.3	-2.5	-5.8
小売業	-14.0	-14.3	-18.5	-11.9	9.4	-19.2	-14.5	-12.1	2.4
不動産業	-8.3	0.9	8.8	-0.9	11.7	4.4	-4.4	1.8	6.2
飲食店	-20.2	-11.1	-3.3	-28.4	-7.7	-13.3	-12.1	-16.3	-4.2
宿泊業	22.7	23.1	30.4	9.1	28.6	-16.7	3.6	0.0	-3.6

28年7月~9月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが『良い』とした企業割合－『悪い』とした企業割合）は▲6.4で、前期（28年4月~6月）と比べ2ポイント減少し、前期並みとなった。

業種別の資金繰りDIをみると、情報通信業（0.0→8.5）は9ポイント増と大幅に改善し、不動産業（▲4.4→1.8）は6ポイント増と大幅に改善し、水面下を脱した。小売業（▲14.5→▲12.1）は2ポイント増とやや改善したが、製造業（▲11.2→▲14.2）は3ポイント減、飲食店（▲12.1→▲16.3）は4ポイント減、運搬業（▲10.5→▲15.1）は5ポイント減と、いずれもやや厳しさが増した。宿泊業（3.6→0.0）は4ポイント減とやや容易さが縮小した。卸売業（3.3→▲2.5）は6ポイント減、建設業（4.6→▲7.1）は12ポイント減と大幅に減少し、ともに水面下に転じた。

雇用人員DI

小売業、不動産業はプラスに転じた
 宿泊業、情報通信業、飲食店はマイナスに転じた



	26年 10~12月期	27年 1~3月期	27年 4~6月期	27年 7~9月期	28年 10~12月期	28年 1~3月期	28年 4~6月期	28年 7~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-1.3	-2.7	3.8	-1.3	-0.2	-1.9	5.6	-0.2	-5.8
建設業	1.9	0.8	6.4	-8.4	0.0	1.7	6.9	6.4	-0.5
製造業	6.5	-6.7	4.2	0.0	3.8	1.9	13.1	6.3	-6.8
運搬業	-6.1	1.1	5.3	3.3	-5.6	-6.7	-2.1	-3.3	-1.2
情報通信業	0.9	7.2	12.9	0.0	0.0	-1.0	13.3	-2.6	-15.9
卸売業	0.0	1.7	8.3	4.2	0.8	1.6	11.7	1.7	-10.0
小売業	-6.5	-11.5	0.0	-0.9	1.0	-1.9	-6.4	0.9	7.3
不動産業	-6.7	-6.6	2.2	-3.6	2.7	0.9	-0.9	0.9	1.8
飲食店	-3.3	-12.1	-9.9	-7.8	-6.6	-16.7	7.6	-15.2	-22.8
宿泊業	9.1	11.5	4.3	13.6	0.0	0.0	3.6	-3.6	-7.2

28年7月~9月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合）は▲0.2で、前期（28年4月~6月）と比べ6ポイント減と大幅に減少し、マイナスに転じた。

業種別の雇用人員DIをみると、小売業（▲6.4→0.9）は7ポイント増と大幅に増加し、不動産業（▲0.9→0.9）は2ポイント増とやや増加し、ともにプラスに転じた。建設業（6.9→6.4）、運搬業（▲2.1→▲3.3）は前期並みとなり、製造業（13.1→6.3）は7ポイント減、卸売業（11.7→1.7）は10ポイント減と大幅に減少した。宿泊業（3.6→▲3.6）は7ポイント減、情報通信業（13.3→▲2.6）は16ポイント減と大幅に減少し、飲食店（7.6→▲15.2）は23ポイント減と極端に減少し、いずれもマイナスに転じた。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	59.3 %	売上の停滞・減少	52.8 %	売上の停滞・減少	65.2 %
第2位	利幅の縮小	30.7 %	利幅の縮小	38.9 %	利幅の縮小	30.4 %
第3位	同業者間の競争の激化 人材育成の困難	24.8 %	人材育成の困難	35.2 %	同業者間の競争の激化	25.0 %
第4位	人件費の増加	23.7 %	同業者間の競争の激化	32.4 %	人件費の増加	16.1 %
第5位	取引先・顧客の減少	13.9 %	人件費の増加	27.8 %	取引先・顧客の減少	15.2 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	58.8 %	売上の停滞・減少	56.5 %	売上の停滞・減少	70.5 %
第2位	利幅の縮小	34.1 %	人件費の増加	37.4 %	利幅の縮小	38.1 %
第3位	人材育成の困難	25.9 %	人材育成の困難	31.3 %	同業者間の競争の激化	29.5 %
第4位	人件費の増加	24.7 %	利幅の縮小	24.3 %	人材育成の困難	23.8 %
第5位	為替レートの変動	18.8 %	技術力・製品開発力の不足	20.0 %	人件費の増加	15.2 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	62.5 %	売上の停滞・減少	47.0 %	売上の停滞・減少	64.3 %
第2位	利幅の縮小	28.8 %	同業者間の競争の激化	35.0 %	人件費の増加	57.1 %
第3位	取引先・顧客の減少	23.8 %	利幅の縮小	29.0 %	人材育成の困難	26.8 %
第4位	人材育成の困難	22.5 %	人材育成の困難	19.0 %	利幅の縮小	19.6 %
第5位	宣伝力・情報力の不足	21.3 %	人件費以外の経費の増加	18.0 %	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請 原材料高(材料価格の上昇) 人件費以外の経費の増加	16.1 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	60.0 %
第2位	売上の停滞・減少	50.0 %
第3位	為替レートの変動 その他	30.0 %
第4位	人件費の増加 人材育成の困難	20.0 %
第5位	利幅の縮小 原材料高(材料価格の上昇) 人件費以外の経費の増加 商圏人口の減少 店舗・工場・設備の狭小・老朽化	10.0 %

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」59%、2位「利幅の縮小」31%、3位「同業者間の競争の激化」、「人材育成の困難」25%となり、「人材育成の困難」を除き前期同様の順位となった。前期に比べ、割合的には「同業者間の競争の激化」がやや減少し、「人材育成の困難」がやや増加している。

業種別にみると、前期同様、宿泊業以外の全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となり、宿泊業では「同業者間の競争の激化」が1位となった。情報通信業、飲食店では「人件費の増加」、小売業では「取引先・顧客の減少」、宿泊業では「為替レートの変動」が3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	50.1 %	販路を広げる	45.9 %	販路を広げる	53.6 %
第2位	人材を確保する	27.0 %	人材を確保する	44.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	27.7 %
第3位	人材育成を強化する	22.7 %	技術力を高める	37.6 %	製品開発力を強化する	23.2 %
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	20.3 %	人材育成を強化する	34.9 %	人件費以外の経費を節減する	17.9 %
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.7 %	情報力を強化する	21.1 %	技術力を高める 人材を確保する	17.0 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	55.3 %	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	66.0 %
第2位	人材を確保する	29.4 %	人材を確保する	41.4 %	取扱い商品の見直し・充実をする	25.2 %
第3位	人件費以外の経費を節減する	27.1 %	人材育成を強化する	31.0 %	人材育成を強化する	23.3 %
第4位	人材育成を強化する	22.4 %	技術力を高める	28.4 %	情報力を強化する	21.4 %
第5位	情報力を強化する	20.0 %	取扱い商品の見直し・充実をする	14.7 %	人材を確保する	16.5 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	56.4 %	販路を広げる	36.0 %	人材を確保する	32.7 %
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	42.3 %	情報力を強化する	26.0 %	販路を広げる	30.9 %
第3位	宣伝・広報を強化する	19.2 %	人件費以外の経費を節減する	24.0 %	人件費を節減する	29.1 %
第4位	人材育成を強化する	15.4 %	人材を確保する	20.0 %	店舗・設備を改装・拡充する	25.5 %
第5位	仕入先・流通経路の見直しをする	12.8 %	店舗・設備を改装・拡充する 人材育成を強化する	17.0 %	宣伝・広報を強化する	23.6 %

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	50.0 %
	取扱い商品の見直し・充実をする	
	店舗・設備を改装・拡充する	
第2位	人材を確保する	30.0 %
	人材育成を強化する	
第3位	宣伝・広報を強化する	20.0 %
第4位	情報力を強化する	10.0 %
	仕入先・流通経路の見直しをする	
	労働条件を改善する	
	資金繰りを改善する	
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」50%、2位「人材を確保する」27%、3位「人材育成を強化する」23%となっており、前期からの順位に変動はなく、割合的にも大きな変動はみられない。

業種別にみると、飲食店で「人材を確保する」が1位となった以外は、すべての業種で「販路を広げる」が1位となっている。宿泊業では「取扱い商品の見直し・充実をする」、「店舗・設備を改装・拡充する」が「販路を広げる」と同率で1位となっている。

中小企業景況調査 集計表

地域名: 港区

注: 「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	21.4	20.9	26.8	15.5	23.4	21.2	21.0	20.7	25.4	22.9	19.6	17.6	20.1	19.4	17.3	19.3			21.5
	普通	40.5	52.1	41.9	51.2	42.8	51.6	43.2	52.3	43.0	49.5	43.4	53.3	40.0	50.5	43.6	50.3			50.6
	悪い	38.1	27.0	31.3	33.3	33.7	27.2	35.8	27.0	31.6	27.6	37.0	29.1	39.9	30.1	39.2	30.4			27.9
	D・I	-16.8	-6.1	-4.5	-17.8	-10.3	-6.0	-14.8	-6.4	-6.1	-4.7	-17.3	-11.6	-19.8	-10.6	-21.9	-11.2	-2.1		-6.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.4		86.2		77.9		83.6		86.8		89.6		83.2		90.1				
	海外需要(売上)の動向	16.9		17.0		16.2		12.5		12.1		9.0		11.0		7.0				
	販売価格の動向	27.1		27.5		31.8		25.7		28.6		32.6		27.1		28.2				
	仕入価格の動向	18.6		14.2		16.9		21.7		24.7		20.8		18.7		17.6				
	仕入れ以外のコストの動向	7.9		6.9		6.5		7.2		6.6		6.9		9.0		9.2				
	資金繰り・資金調達の動向	21.5		18.8		24.0		32.2		30.2		26.4		25.8		33.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	6.8		10.6		13.6		8.6		6.6		4.2		7.1		6.3				
	為替レート	13.6		9.2		14.9		6.6		8.8		10.4		12.9		12.7				
	税制・会計制度の動向	2.3		1.8		0.0		3.9		0.5		2.8		2.6		0.7				
	その他	6.8		3.2		7.8		2.6		3.8		3.5		4.5		2.8				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.1		78.8		82.5		83.6		80.5		85.3		85.2		81.4				
	海外需要(売上)の動向	7.1		6.0		8.3		7.8		12.5		12.5		12.3		12.9				
	販売価格の動向	33.2		34.4		35.5		32.5		32.4		36.2		31.2		31.2				
	仕入価格の動向	48.1		44.0		41.5		38.8		38.3		32.3		31.5		33.1				
	仕入れ以外のコストの動向	21.7		21.2		23.0		23.9		19.5		19.0		17.9		18.6				
	資金繰り・資金調達の動向	24.8		24.0		22.1		23.1		23.8		22.2		22.2		21.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.5		3.2		0.9		10.4		7.8		5.4		9.0		5.7				
	為替レート	18.3		13.6		9.7		11.2		12.5		14.7		14.8		13.9				
	税制・会計制度の動向	7.5		7.2		6.5		6.0		7.4		5.7		6.2		3.8				
	その他	6.5		6.4		7.4		7.1		8.6		6.5		4.0		5.0				
売上高 前期比	増加	28.0		30.0		27.5		25.9		31.1		24.3		24.6		22.0				
	変らず	33.8		32.3		34.7		38.8		37.0		34.3		31.9		39.5				
	減少	38.2		37.7		37.8		35.3		32.0		41.4		43.6		38.6				
	D・I	-10.2		-7.7		-10.3		-9.5		-0.9		-17.2		-19.0		-16.6		2.4		
前年 同月比	増加	26.9		30.6		31.9		29.3		28.9		25.5		22.7		23.1				
	変らず	25.6		30.5		30.5		31.8		33.6		32.4		31.8		32.2				
	減少	47.5		38.8		37.6		38.9		37.5		42.1		45.6		44.7				
	D・I	-20.6		-8.2		-5.8		-9.6		-8.7		-16.6		-22.9		-21.6		1.3		
経常 利益	増加	22.4		24.5		22.9		21.8		26.6		21.3		20.2		20.2				
	変らず	32.7		33.6		37.2		38.5		38.8		34.4		35.4		37.8				
	減少	44.9		41.9		39.8		39.7		34.6		44.3		44.4		41.9				
	D・I	-22.6		-17.4		-16.9		-17.9		-8.0		-23.0		-24.2		-21.7		2.5		
資金繰り	良い	19.7		20.3		21.8		19.9		25.4		20.1		19.8		19.0				
	普通	52.6		53.2		55.7		54.4		51.5		54.6		55.7		55.7				
	悪い	27.7		26.5		22.5		25.8		23.1		25.3		24.5		25.4				
	D・I	-8.0		-6.1		-0.7		-5.9		2.3		-5.1		-4.7		-6.4		-1.7		
雇用 人員	増加	12.4		12.6		17.1		11.5		12.4		11.9		17.8		12.6				
	変らず	73.9		72.0		69.6		75.7		75.0		74.2		69.9		74.6				
	減少	13.7		15.3		13.3		12.8		12.6		13.9		12.2		12.8				
	D・I	-1.3		-2.7		3.8		-1.3		-0.2		-1.9		5.6		-0.2		-5.8		
有効回答事業所数		892		871		769		866		870		875		916		914				

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名：港区

調査期		26年 10～12月期	27年 1～3月期	27年 4～6月期	27年 7～9月期	27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	55.4	51.6	53.8	56.2	54.5	56.0	58.9	59.3
	利幅の縮小	36.4	34.2	34.3	33.1	34.6	34.2	32.0	30.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.7	6.2	6.4	7.0	7.2	4.3	4.2	4.4
	同業者間の競争の激化	26.4	30.0	29.5	25.7	28.4	29.1	28.1	24.8
	輸入製品との競争の激化	0.9	0.1	0.3	1.3	1.7	1.1	0.4	0.4
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.5	8.4	6.6	6.0	8.4	8.5	5.7	6.4
	仕入先からの値上げ要請	14.6	15.3	12.4	11.0	9.1	10.7	5.7	6.6
	人件費の増加	19.1	20.2	24.8	24.0	25.3	23.0	23.6	23.7
	原材料高(材料価格の上昇)	15.5	13.7	13.3	12.4	11.2	9.1	7.8	7.3
	人件費以外の経費の増加	11.2	11.7	12.5	12.5	10.9	10.4	10.2	11.2
	技術力・製品開発力の不足	6.2	7.0	6.9	7.0	8.7	8.9	7.7	6.7
	合理化の不足	2.6	3.0	2.1	3.1	3.2	3.3	4.3	5.3
	取引先・顧客の減少	13.2	11.7	13.1	12.1	11.8	14.3	15.6	13.9
	商圏人口の減少	2.4	2.3	2.1	2.6	2.9	2.3	2.9	2.1
	親企業の縮小・撤退	1.3	1.0	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.8	2.7	5.2	3.8	4.5	4.4	4.7	4.2
	代金回収の悪化	1.3	2.6	1.2	2.0	2.2	2.7	2.3	2.6
	宣伝力・情報力の不足	4.6	7.4	5.7	6.8	6.5	7.1	6.2	8.3
	人材育成の困難	18.0	20.1	18.8	21.8	20.9	24.3	21.5	24.8
	後継者の不足	8.5	9.2	9.0	9.7	8.0	9.1	9.2	8.7
	為替レートの変動	11.5	6.9	8.3	7.8	5.1	7.2	9.2	7.7
その他	3.4	2.7	2.8	3.3	4.1	3.8	4.4	4.0	
重点経営 施策	販路を広げる	46.9	46.9	50.8	49.5	50.8	48.4	49.5	50.1
	提携先を見つける	12.0	11.6	9.3	11.4	10.9	10.7	9.6	9.9
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.3	27.5	22.2	22.1	22.8	21.2	19.4	20.3
	店舗・設備を改装・拡充する	6.6	5.3	7.2	6.4	7.2	7.7	7.2	7.4
	不動産の有効活用を図る	6.3	5.0	5.1	6.1	5.5	6.0	4.8	3.6
	宣伝・広報を強化する	11.8	9.6	10.6	10.0	9.8	9.6	10.0	11.6
	情報力を強化する	14.5	15.8	16.1	14.1	13.5	14.9	17.3	15.9
	技術力を高める	14.1	15.3	15.9	15.4	17.9	15.6	14.1	16.3
	製品開発力を強化する	10.2	9.9	8.0	9.3	10.5	8.5	10.7	9.0
	IT化・機械化を推進する	3.4	2.0	3.8	3.1	2.3	2.3	4.8	2.7
	省エネルギー化を推進する	1.1	1.1	1.8	1.4	1.5	1.3	0.5	1.3
	新しい事業を始める	9.2	7.3	7.5	8.6	8.7	7.9	9.0	7.6
	人件費を節減する	8.5	8.3	8.9	9.0	6.9	9.5	11.0	9.2
	人件費以外の経費を節減する	19.7	18.1	16.5	19.4	16.0	19.5	15.4	16.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.2	7.3	6.1	6.7	6.8	6.0	7.0	7.3
	事業を整理・縮小する	4.1	4.8	4.3	3.4	3.6	5.6	5.2	3.6
	人材を確保する	21.9	26.7	23.1	29.1	27.4	29.7	26.6	27.0
	人材育成を強化する	20.3	22.2	24.7	22.1	24.1	22.9	23.9	22.7
	労働条件を改善する	2.2	1.7	2.3	2.9	2.9	2.7	3.0	3.4
	後継者を育成する	7.6	9.6	9.2	8.1	8.6	8.6	8.9	9.6
	資金調達(融資)を図る	5.9	5.7	4.3	5.6	5.1	4.3	5.5	6.3
資金繰りを改善する	8.2	7.5	10.7	8.4	8.8	9.7	8.8	7.7	
その他	1.3	1.2	1.5	0.9	1.0	0.9	0.3	0.5	
有効回答事業所数	892	871	769	866	870	875	916	914	

※企業割合(%)を表示している項目：経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	23.4	26.3	35.9	20.6	14.9	21.8	20.2	25.5	24.6	22.5	25.0	24.4	25.4	19.8	22.6	26.2		21.4	
	普通	39.3	46.5	38.5	44.9	50.0	50.4	47.9	41.5	47.5	50.8	40.8	49.6	37.7	44.6	43.5	46.9		52.4	
	悪い	37.4	27.2	25.6	34.6	35.1	27.7	31.9	33.0	28.0	26.7	34.2	26.1	36.9	35.5	33.9	26.9		26.2	
	D・I	-14.0	-0.9	10.3	-14.0	-20.2	-5.9	-11.8	-7.4	-3.4	-4.2	-9.2	-1.7	-11.5	-15.7	-11.3	-0.8	0.2	-4.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.8		90.5		85.7		90.9		88.0		95.8		95.5		100.0				
	海外需要(売上)の動向	8.3		7.1		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		4.3				
	販売価格の動向	37.5		23.8		28.6		36.4		36.0		25.0		31.8		30.4				
	仕入価格の動向	33.3		19.0		21.4		22.7		32.0		20.8		27.3		13.0				
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		9.5		7.1		9.1		16.0		8.3		13.6		8.7				
	資金繰り・資金調達の動向	20.8		14.3		42.9		45.5		32.0		37.5		27.3		30.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	12.5		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		2.4		7.1		0.0		0.0		0.0		4.5		4.3				
	税制・会計制度の動向	4.2		0.0		0.0		4.5		0.0		0.0		4.5		0.0				
	その他	0.0		7.1		14.3		0.0		0.0		8.3		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.5		82.8		79.3		88.6		86.2		81.6		87.5		87.2				
	海外需要(売上)の動向	2.5		3.4		3.4		2.9		3.4		0.0		5.0		5.1				
	販売価格の動向	37.5		37.9		37.9		45.7		44.8		47.4		35.0		51.3				
	仕入価格の動向	47.5		55.2		51.7		42.9		41.4		50.0		20.0		33.3				
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		20.7		24.1		34.3		20.7		18.4		12.5		30.8				
	資金繰り・資金調達の動向	17.5		34.5		27.6		34.3		20.7		28.9		17.5		35.9				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.5		0.0		3.4		0.0		3.4		5.3		5.0		2.6				
	為替レート	10.0		6.9		3.4		5.7		3.4		5.3		2.5		2.6				
	税制・会計制度の動向	7.5		13.8		0.0		8.6		10.3		2.6		2.5		0.0				
	その他	2.5		3.4		6.9		2.9		10.3		2.6		2.5		5.1				
売上高 前期比	増加	28.3		42.9		19.1		30.0		28.6		30.6		26.2		28.6				
	変らず	32.1		28.6		31.9		36.7		34.5		28.9		28.5		31.7				
	減少	39.6		28.6		48.9		33.3		37.0		40.5		45.4		39.7				
	D・I	-11.3		14.3		-29.8		-3.3		-8.4		-9.9		-19.2		-11.1		8.1		
前年 同月比	増加	25.2		28.6		23.7		29.2		26.9		19.0		27.1		23.0				
	変らず	31.8		31.9		35.5		33.3		33.6		30.6		37.2		34.9				
	減少	43.0		39.5		40.9		37.5		39.5		50.4		35.7		42.1				
	D・I	-17.8		-10.9		-17.2		-8.3		-12.6		-31.4		-8.5		-19.0		-10.5		
経常 利益	増加	19.6		31.4		14.9		21.0		23.5		25.6		24.6		19.2				
	変らず	34.6		33.9		36.2		40.3		34.5		29.8		31.5		36.0				
	減少	45.8		34.7		48.9		38.7		42.0		44.6		43.8		44.8				
	D・I	-26.2		-3.4		-34.0		-17.6		-18.5		-19.0		-19.2		-25.6		-6.4		
資金繰り	良い	19.8		26.1		22.3		21.8		19.3		28.9		25.4		19.0				
	普通	50.9		49.6		52.1		54.6		55.5		46.3		53.8		54.8				
	悪い	29.2		24.4		25.5		23.5		25.2		24.8		20.8		26.2				
	D・I	-9.4		1.7		-3.2		-1.7		-5.9		4.1		4.6		-7.1		-11.7		
雇用 人員	増加	18.9		15.1		25.5		7.6		10.1		15.7		19.2		13.6				
	変らず	64.2		70.6		55.3		76.5		79.8		70.2		68.5		79.2				
	減少	17.0		14.3		19.1		16.0		10.1		14.0		12.3		7.2				
	D・I	1.9		0.8		6.4		-8.4		0.0		1.7		6.9		6.4		-0.5		
有効回答事業所数			107		119		94		120		120		121		130		126			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		26年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		
			10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	45.8		39.5		52.3		49.0		43.6		51.5		47.2		52.8	
	利幅の縮小	40.2		39.5		51.2		35.6		45.5		45.5		40.6		38.9	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.7		3.4		4.7		8.7		6.9		5.9		6.6		3.7	
	同業者間の競争の激化	28.0		31.1		31.4		30.8		34.7		37.6		30.2		32.4	
	輸入製品との競争の激化	0.9		0.8		0.0		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.0		8.4		8.1		14.4		9.9		12.9		4.7		4.6	
	仕入先からの値上げ要請	18.7		18.5		5.8		4.8		9.9		6.9		3.8		5.6	
	人件費の増加	25.2		20.2		27.9		24.0		24.8		21.8		27.4		27.8	
	原材料高(材料価格の上昇)	16.8		16.8		18.6		12.5		12.9		5.9		5.7		8.3	
	人件費以外の経費の増加	9.3		15.1		10.5		7.7		5.0		6.9		9.4		9.3	
	技術力・製品開発力の不足	7.5		5.0		5.8		9.6		8.9		9.9		9.4		6.5	
	合理化の不足	3.7		0.8		2.3		2.9		5.9		5.0		5.7		5.6	
	取引先・顧客の減少	5.6		5.9		12.8		6.7		13.9		10.9		8.5		11.1	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		2.9		2.0		0.0		0.9		1.9	
	親企業の縮小・撤退	3.7		0.8		0.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.7		0.0		1.0		1.0		2.0		1.9		0.0	
	代金回収の悪化	0.9		4.2		2.3		2.9		1.0		4.0		1.9		3.7	
	宣伝力・情報力の不足	1.9		4.2		3.5		3.8		3.0		2.0		3.8		6.5	
	人材育成の困難	20.6		38.7		23.3		36.5		27.7		32.7		31.1		35.2	
	後継者の不足	18.7		16.0		16.3		19.2		17.8		15.8		14.2		13.9	
為替レートの変動	0.9		0.8		0.0		1.9		0.0		1.0		2.8		0.9		
その他	2.8		3.4		2.3		1.9		3.0		4.0		7.5		4.6		
重点経営施策	販路を広げる	39.6		35.6		52.3		40.4		47.5		45.5		41.5		45.9	
	提携先を見つける	13.2		11.0		12.8		15.4		9.9		11.9		7.5		8.3	
	取扱い商品の見直し・充実をする	11.3		16.1		5.8		12.5		19.8		10.9		8.5		13.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	0.9		0.0		2.3		0.0		1.0		1.0		1.9		1.8	
	不動産の有効活用を図る	4.7		1.7		2.3		1.9		2.0		3.0		2.8		2.8	
	宣伝・広報を強化する	6.6		3.4		7.0		7.7		5.0		5.0		6.6		5.5	
	情報力を強化する	17.0		16.9		18.6		18.3		13.9		19.8		18.9		21.1	
	技術力を高める	39.6		34.7		38.4		39.4		35.6		31.7		38.7		37.6	
	製品開発力を強化する	3.8		5.1		1.2		2.9		3.0		3.0		2.8		1.8	
	IT化・機械化を推進する	0.9		1.7		1.2		1.0		2.0		1.0		2.8		1.8	
	省エネルギー化を推進する	0.9		2.5		1.2		1.0		0.0		0.0		0.9		0.0	
	新しい事業を始める	6.6		5.9		3.5		4.8		5.0		2.0		7.5		5.5	
	人件費を節減する	9.4		7.6		5.8		9.6		5.0		5.0		9.4		7.3	
	人件費以外の経費を節減する	23.6		19.5		19.8		15.4		17.8		23.8		16.0		13.8	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.5		11.0		5.8		7.7		4.0		5.9		7.5		2.8	
	事業を整理・縮小する	2.8		5.9		4.7		1.0		5.0		5.0		3.8		2.8	
	人材を確保する	32.1		48.3		33.7		46.2		38.6		38.6		39.6		44.0	
	人材育成を強化する	32.1		27.1		32.6		26.9		30.7		35.6		26.4		34.9	
	労働条件を改善する	1.9		1.7		3.5		4.8		4.0		5.0		5.7		3.7	
	後継者を育成する	9.4		11.9		9.3		14.4		18.8		13.9		12.3		16.5	
資金調達(融資)を図る	2.8		4.2		4.7		2.9		3.0		2.0		4.7		3.7		
資金繰りを改善する	7.5		6.8		8.1		7.7		9.9		11.9		3.8		7.3		
その他	0.0		1.7		2.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数			107		119		94		120		120		121		130		126

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	25.2	14.1	26.7	15.7	22.1	16.2	12.4	20.0	22.9	18.9	21.7	17.1	19.8	16.0	20.4	15.9			20.4	
	普通	24.3	49.5	34.3	42.6	31.6	47.6	50.5	49.5	36.2	50.0	35.8	51.4	39.6	48.1	32.7	49.5			46.0	
	悪い	50.5	36.4	39.0	41.7	46.3	36.2	37.1	30.5	41.0	31.1	42.5	31.4	40.6	35.8	46.9	34.6			33.6	
	D・I	-25.2	-22.2	-12.4	-25.9	-24.2	-20.0	-24.8	-10.5	-18.1	-12.3	-20.8	-14.3	-20.8	-19.8	-26.5	-18.7	-5.7		-13.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.2		96.4		100.0		91.7		82.6		84.2		85.0		91.3					
	海外需要(売上)の動向	33.3		32.1		10.0		16.7		17.4		10.5		20.0		13.0					
	販売価格の動向	18.5		25.0		20.0		16.7		26.1		36.8		10.0		21.7					
	仕入価格の動向	14.8		3.6		25.0		8.3		26.1		10.5		15.0		0.0					
	仕入れ以外のコストの動向	3.7		7.1		5.0		8.3		0.0		5.3		15.0		4.3					
	資金繰り・資金調達の動向	29.6		32.1		25.0		16.7		30.4		15.8		35.0		21.7					
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.7		3.6		10.0		0.0		0.0		0.0		5.0		4.3					
	為替レート	18.5		3.6		5.0		8.3		4.3		15.8		15.0		17.4					
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		0.0		0.0					
	その他	7.4		0.0		0.0		16.7		8.7		5.3		5.0		8.7					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.9		82.9		90.2		92.1		83.3		95.0		90.5		90.4					
	海外需要(売上)の動向	13.0		0.0		9.8		5.3		9.5		5.0		7.1		7.7					
	販売価格の動向	38.9		41.5		39.0		34.2		35.7		40.0		47.6		28.8					
	仕入価格の動向	51.9		48.8		53.7		44.7		42.9		27.5		33.3		34.6					
	仕入れ以外のコストの動向	13.0		24.4		26.8		15.8		21.4		25.0		16.7		21.2					
	資金繰り・資金調達の動向	22.2		29.3		26.8		28.9		35.7		25.0		31.0		15.4					
	株式・不動産等の資金価格の動向	1.9		2.4		0.0		7.9		4.8		5.0		0.0		1.9					
	為替レート	14.8		14.6		7.3		7.9		9.5		5.0		7.1		3.8					
	税制・会計制度の動向	5.6		4.9		9.8		2.6		9.5		7.5		9.5		5.8					
	その他	9.3		4.9		4.9		2.6		4.8		7.5		7.1		7.7					
売上高 前期比	増加	30.6		31.4		29.5		22.6		32.4		27.4		28.0		23.9					
	変らず	20.4		28.6		25.3		41.5		29.5		29.2		30.8		32.7					
	減少	49.1		40.0		45.3		35.8		38.1		43.4		41.1		43.4					
	D・I	-18.5		-8.6		-15.8		-13.2		-5.7		-16.0		-13.1		-19.5		-6.4			
売上高 前年同期比	増加	25.0		23.8		34.7		29.2		29.5		33.0		25.2		25.7					
	変らず	17.6		25.7		24.2		33.0		35.2		26.4		25.2		28.3					
	減少	57.4		50.5		41.1		37.7		35.2		40.6		49.5		46.0					
	D・I	-32.4		-26.7		-6.3		-8.5		-5.7		-7.5		-24.3		-20.4		3.9			
経常利益	増加	20.4		28.2		14.7		19.0		22.9		25.5		24.0		23.9					
	変らず	26.9		28.2		33.7		37.1		34.3		32.1		31.7		31.0					
	減少	52.8		43.7		51.6		43.8		42.9		42.5		44.2		45.1					
	D・I	-32.4		-15.5		-36.8		-24.8		-20.0		-17.0		-20.2		-21.2		-1.0			
資金繰り	良い	17.6		18.3		17.9		20.8		26.7		17.9		17.8		17.7					
	普通	51.9		49.0		55.8		49.1		45.7		50.0		53.3		50.4					
	悪い	30.6		32.7		26.3		30.2		27.6		32.1		29.0		31.9					
	D・I	-13.0		-14.4		-8.4		-9.4		-1.0		-14.2		-11.2		-14.2		-3.0			
雇用人員	増加	10.2		9.5		17.9		11.3		21.0		15.1		20.6		17.9					
	変らず	86.1		74.3		68.4		77.4		61.9		71.7		72.0		70.5					
	減少	3.7		16.2		13.7		11.3		17.1		13.2		7.5		11.6					
	D・I	6.5		-6.7		4.2		0.0		3.8		1.9		13.1		6.3		-6.8			
有効回答事業所数		108		105		95		106		105		106		107		113					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	26年		27年		27年		27年		28年		28年		28年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	61.9		59.4		58.0		60.2		60.0		55.6		65.1		65.2	
	利幅の縮小	35.2		35.6		33.0		31.2		38.9		32.2		32.1		30.4	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.8		1.0		4.5		2.2		2.1		5.6		1.9		2.7	
	同業者間の競争の激化	23.8		26.7		30.7		24.7		25.3		25.6		29.2		25.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.1		3.2		1.1		1.1		0.0		1.8	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.5		12.9		8.0		9.7		11.6		14.4		13.2		14.3	
	仕入先からの値上げ要請	12.4		12.9		21.6		12.9		8.4		8.9		6.6		7.1	
	人件費の増加	11.4		19.8		17.0		20.4		20.0		22.2		15.1		16.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	26.7		22.8		22.7		17.2		15.8		12.2		9.4		12.5	
	人件費以外の経費の増加	5.7		8.9		9.1		11.8		8.4		13.3		3.8		9.8	
	技術力・製品開発力の不足	13.3		6.9		9.1		8.6		16.8		18.9		15.1		8.0	
	合理化の不足	3.8		1.0		2.3		1.1		2.1		3.3		4.7		3.6	
	取引先・顧客の減少	14.3		16.8		12.5		9.7		9.5		10.0		19.8		15.2	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		1.1		0.0		1.1		1.9		2.7	
	親企業の縮小・撤退	1.0		3.0		1.1		3.2		1.1		2.2		1.9		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.9		2.0		3.4		4.3		5.3		8.9		3.8		6.3	
	代金回収の悪化	2.9		2.0		0.0		3.2		4.2		2.2		4.7		3.6	
	宣伝力・情報力の不足	5.7		6.9		3.4		4.3		9.5		8.9		7.5		8.0	
	人材育成の困難	16.2		20.8		15.9		16.1		15.8		16.7		17.0		14.3	
	後継者の不足	10.5		7.9		8.0		11.8		9.5		10.0		12.3		7.1	
為替レートの変動	11.4		6.9		8.0		9.7		4.2		6.7		5.7		6.3		
その他	2.9		2.0		2.3		3.2		3.2		1.1		2.8		4.5		
重点経営施策	販路を広げる	59.3		57.3		59.1		59.6		58.9		58.9		64.8		53.6	
	提携先を見つける	11.1		14.6		6.8		12.8		7.4		6.7		8.6		14.3	
	取扱い商品の見直し・充実をする	33.3		32.0		26.1		22.3		24.2		26.7		19.0		27.7	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.6		1.9		4.5		4.3		5.3		5.6		1.9		4.5	
	不動産の有効活用を図る	3.7		2.9		0.0		1.1		3.2		1.1		0.0		0.9	
	宣伝・広報を強化する	5.6		8.7		6.8		6.4		5.3		7.8		10.5		9.8	
	情報力を強化する	7.4		8.7		10.2		8.5		5.3		8.9		12.4		10.7	
	技術力を高める	20.4		21.4		26.1		18.1		32.6		24.4		16.2		17.0	
	製品開発力を強化する	23.1		28.2		19.3		19.1		31.6		18.9		25.7		23.2	
	IT化・機械化を推進する	4.6		1.0		2.3		2.1		0.0		3.3		2.9		3.6	
	省エネルギー化を推進する	0.9		0.0		3.4		1.1		2.1		2.2		1.0		0.9	
	新しい事業を始める	10.2		9.7		9.1		11.7		10.5		5.6		8.6		6.3	
	人件費を節減する	9.3		9.7		13.6		13.8		5.3		10.0		17.1		10.7	
	人件費以外の経費を節減する	15.7		11.7		14.8		22.3		10.5		20.0		14.3		17.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.3		5.8		4.5		9.6		4.2		5.6		7.6		5.4	
	事業を整理・縮小する	5.6		3.9		6.8		5.3		3.2		3.3		10.5		4.5	
	人材を確保する	12.0		13.6		15.9		13.8		29.5		22.2		17.1		17.0	
	人材育成を強化する	18.5		22.3		22.7		20.2		26.3		17.8		12.4		15.2	
	労働条件を改善する	0.9		1.0		1.1		1.1		0.0		0.0		2.9		2.7	
	後継者を育成する	12.0		11.7		5.7		8.5		5.3		7.8		8.6		7.1	
資金調達(融資)を図る	5.6		5.8		4.5		5.3		5.3		4.4		7.6		7.1		
資金繰りを改善する	4.6		5.8		10.2		6.4		7.4		8.9		8.6		4.5		
その他	2.8		1.9		2.3		3.2		1.1		2.2		1.0		0.9		
有効回答事業所数		108		105		95		106		105		106		107		113	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	21.4	14.6	20.2	17.2	20.2	17.0	15.4	16.0	15.9	16.5	10.0	7.9	13.8	7.8	8.7	11.6			18.3
	普通	50.0	72.9	51.1	61.6	55.3	56.4	53.8	62.8	44.3	58.2	42.2	61.8	43.6	64.4	52.2	53.7			52.7
	悪い	28.6	12.5	28.7	21.2	24.5	26.6	30.8	21.3	39.8	25.3	47.8	30.3	42.6	27.8	39.1	34.7			29.0
	D・I	-7.1	2.1	-8.5	-4.0	-4.3	-9.6	-15.4	-5.3	-23.9	-8.8	-37.8	-22.5	-28.7	-20.0	-30.4	-23.2	-1.7		
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	52.4		57.9		44.4		63.6		78.6		66.7		69.2		75.0				
	海外需要(売上)の動向	28.6		26.3		50.0		18.2		21.4		22.2		23.1		12.5				
	販売価格の動向	14.3		26.3		5.6		0.0		28.6		22.2		15.4		12.5				
	仕入価格の動向	19.0		21.1		5.6		0.0		28.6		22.2		23.1		12.5				
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		10.5		11.1		18.2		21.4		0.0		7.7		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		21.1		27.8		27.3		28.6		11.1		15.4		37.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		5.3		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		25.0				
	為替レートの動向	47.6		36.8		50.0		9.1		28.6		11.1		23.1		25.0				
	税制・会計制度の動向	4.8		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	9.5		10.5		11.1		0.0		14.3		11.1		7.7		12.5				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	78.6		74.1		72.2		80.0		71.4		75.6		77.5		69.4				
	海外需要(売上)の動向	28.6		33.3		22.2		28.0		48.6		34.1		42.5		38.9				
	販売価格の動向	32.1		29.6		50.0		28.0		17.1		29.3		10.0		27.8				
	仕入価格の動向	57.1		22.2		27.8		8.0		14.3		22.0		22.5		30.6				
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		14.8		16.7		24.0		5.7		7.3		15.0		5.6				
	資金繰り・資金調達の動向	17.9		7.4		16.7		16.0		17.1		14.6		27.5		22.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.7		0.0		16.0		5.7		2.4		2.5		0.0				
	為替レートの動向	32.1		11.1		22.2		12.0		17.1		39.0		32.5		41.7				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		8.0		2.9		2.4		7.5		0.0				
	その他	3.6		3.7		11.1		8.0		14.3		9.8		2.5		8.3				
売上高 前期比	増加	29.3		23.4		20.4		20.9		24.7		11.1		20.0		15.1				
	変らず	41.4		38.3		52.7		48.4		36.0		40.0		37.9		44.1				
	減少	29.3		38.3		26.9		30.8		39.3		48.9		42.1		40.9				
	D・I	0.0		-14.9		-6.5		-9.9		-14.6		-37.8		-22.1		-25.8				-3.7
前年 同月比	増加	27.3		25.5		24.7		17.6		16.9		8.9		9.5		15.1				
	変らず	34.3		39.4		41.9		38.5		32.6		42.2		36.8		32.3				
	減少	38.4		35.1		33.3		44.0		50.6		48.9		53.7		52.7				
	D・I	-11.1		-9.6		-8.6		-26.4		-33.7		-40.0		-44.2		-37.6				6.6
経常 利益	増加	29.3		22.1		22.6		17.6		23.6		11.1		19.1		12.9				
	変らず	35.4		33.7		53.8		46.2		38.2		42.2		33.0		36.6				
	減少	35.4		44.2		23.7		36.3		38.2		46.7		47.9		50.5				
	D・I	-6.1		-22.1		-1.1		-18.7		-14.6		-35.6		-28.7		-37.6				-8.9
資金繰り	良い	24.2		20.0		20.2		20.9		21.3		15.6		18.9		14.0				
	普通	59.6		55.8		68.1		65.9		53.9		62.2		51.6		57.0				
	悪い	16.2		24.2		11.7		13.2		24.7		22.2		29.5		29.0				
	D・I	8.1		-4.2		8.5		7.7		-3.4		-6.7		-10.5		-15.1				-4.6
雇用 人員	増加	10.1		16.0		13.8		14.3		11.2		7.8		13.7		13.0				
	変らず	73.7		69.1		77.7		74.7		71.9		77.8		70.5		70.7				
	減少	16.2		14.9		8.5		11.0		16.9		14.4		15.8		16.3				
	D・I	-6.1		1.1		5.3		3.3		-5.6		-6.7		-2.1		-3.3				-1.2
有効回答事業所数	99		95		94		91		92		90		95		94					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期	
経営上の 問題点	売上停滞・減少	48.5		55.3		53.2		62.9		64.8		68.8		63.2		58.8	
	利幅の縮小	28.3		29.8		29.9		25.7		38.6		28.6		31.6		34.1	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.0		2.1		5.2		4.3		2.3		1.3		1.1		4.7	
	同業者間の競争の激化	28.3		33.0		24.7		21.4		28.4		29.9		18.9		16.5	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		1.4		1.1		1.3		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	10.1		11.7		10.4		2.9		11.4		5.2		6.3		9.4	
	仕入先からの値上げ要請	11.1		9.6		3.9		4.3		3.4		7.8		4.2		3.5	
	人件費の増加	21.2		19.1		33.8		31.4		30.7		23.4		25.3		24.7	
	原材料高(材料価格の上昇)	11.1		2.1		6.5		0.0		4.5		5.2		3.2		2.4	
	人件費以外の経費の増加	13.1		19.1		18.2		18.6		11.4		10.4		13.7		12.9	
	技術力・製品開発力の不足	2.0		1.1		1.3		2.9		2.3		1.3		4.2		2.4	
	合理化の不足	7.1		2.1		3.9		5.7		5.7		5.2		6.3		5.9	
	取引先・顧客の減少	8.1		8.5		15.6		15.7		9.1		11.7		9.5		11.8	
	商圏人口の減少	0.0		0.0		0.0		0.0		1.1		2.6		1.1		0.0	
	親企業の縮小・撤退	1.0		2.1		1.3		1.4		2.3		2.6		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.0		1.1		2.6		5.7		5.7		1.3		2.1		1.2	
	代金回収の悪化	0.0		1.1		0.0		0.0		1.1		0.0		1.1		3.5	
	宣伝力・情報力の不足	1.0		3.2		3.9		1.4		1.1		1.3		3.2		4.7	
	人材育成の困難	28.3		18.1		18.2		24.3		20.5		26.0		25.3		25.9	
	後継者の不足	9.1		7.4		7.8		8.6		6.8		6.5		7.4		9.4	
	為替レートの変動	18.2		14.9		13.0		14.3		6.8		16.9		25.3		18.8	
	その他	3.0		2.1		3.9		4.3		8.0		5.2		7.4		7.1	
	重点 経営 施策	販路を広げる	41.4		50.0		46.8		55.6		54.5		53.9		45.3		55.3
提携先を見つける		10.1		11.7		9.1		9.7		15.9		9.2		16.8		14.1	
取扱商品の見直し・充実をする		17.2		13.8		13.0		11.1		13.6		3.9		14.7		7.1	
店舗・設備を改装・拡充する		4.0		1.1		6.5		1.4		4.5		2.6		5.3		4.7	
不動産の有効活用を図る		3.0		2.1		0.0		1.4		1.1		2.6		3.2		1.2	
宣伝・広報を強化する		4.0		3.2		0.0		8.3		5.7		2.6		5.3		3.5	
情報力を強化する		17.2		18.1		10.4		19.4		12.5		15.8		21.1		20.0	
技術力を高める		10.1		10.6		11.7		6.9		8.0		11.8		8.4		7.1	
製品開発力を強化する		1.0		1.1		3.9		2.8		3.4		0.0		1.1		3.5	
IT化・機械化を推進する		5.1		2.1		7.8		5.6		5.7		10.5		8.4		8.2	
省エネルギー化を推進する		3.0		2.1		2.6		2.8		4.5		2.6		0.0		1.2	
新しい事業を始める		13.1		8.5		11.7		11.1		10.2		15.8		11.6		9.4	
人件費を節減する		11.1		12.8		14.3		9.7		8.0		17.1		14.7		9.4	
人件費以外の経費を節減する		30.3		25.5		28.6		31.9		23.9		21.1		21.1		27.1	
仕入先・流通経路の見直しをする		3.0		3.2		2.6		5.6		5.7		3.9		5.3		10.6	
事業を整理・縮小する		3.0		2.1		5.2		0.0		3.4		3.9		1.1		2.4	
人材を確保する		29.3		29.8		22.1		37.5		30.7		35.5		31.6		29.4	
人材育成を強化する		25.3		23.4		24.7		20.8		23.9		22.4		25.3		22.4	
労働条件を改善する		5.1		3.2		3.9		2.8		10.2		6.6		4.2		7.1	
後継者を育成する		12.1		9.6		11.7		6.9		5.7		6.6		6.3		7.1	
資金調達(融資)を図る	5.1		4.3		1.3		2.8		3.4		2.6		6.3		4.7		
資金繰りを改善する	5.1		10.6		11.7		5.6		10.2		9.2		8.4		8.2		
その他	3.0		2.1		3.9		1.4		3.4		1.3		0.0		1.2		
有効回答事業所数	99		95		94		91		92		90		95		94		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
業況	良い		26.5	25.2	29.2	19.5	22.6	25.8	30.5	25.8	32.3	24.0	31.4	28.1	25.8	26.5	23.9	24.2		20.5
	普通		37.2	51.4	40.6	53.1	46.2	50.5	42.1	52.7	44.8	51.0	46.1	52.1	40.0	47.1	42.7	49.2		56.4
	悪い		36.3	23.4	30.2	27.4	31.2	23.7	27.4	21.5	22.9	25.0	22.5	19.8	34.2	26.5	33.3	26.7		23.1
	D・I		-9.7	1.9	-1.0	-8.0	-8.6	2.1	3.2	4.3	9.4	-1.0	8.8	8.3	-8.3	0.0	-9.4	-2.5	-1.1	-2.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		93.3		96.4		90.5		96.6		87.1		96.9		90.3		100.0			
	海外需要(売上)の動向		6.7		7.1		14.3		10.3		6.5		0.0		9.7		0.0			
	販売価格の動向		26.7		25.0		42.9		24.1		19.4		31.3		32.3		21.4			
	仕入価格の動向		20.0		14.3		9.5		13.8		16.1		15.6		16.1		10.7			
	仕入れ以外のコストの動向		6.7		0.0		0.0		6.9		9.7		9.4		3.2		7.1			
	資金繰り・資金調達の動向		13.3		10.7		19.0		27.6		25.8		28.1		12.9		39.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		10.7		4.8		3.4		3.2		0.0		0.0		0.0			
	為替レート		0.0		0.0		14.3		3.4		6.5		9.4		3.2		3.6			
	税制・会計制度の動向		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0		0.0		3.2		0.0			
	その他		3.3		3.6		0.0		0.0		6.5		0.0		3.2		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		87.8		93.1		89.7		100.0		90.9		87.0		92.7		84.6			
	海外需要(売上)の動向		4.9		3.4		3.4		4.0		0.0		4.3		4.9		5.1			
	販売価格の動向		34.1		27.6		24.1		24.0		18.2		21.7		19.5		33.3			
	仕入価格の動向		22.0		20.7		20.7		28.0		27.3		26.1		22.0		23.1			
	仕入れ以外のコストの動向		14.6		31.0		13.8		20.0		13.6		17.4		12.2		17.9			
	資金繰り・資金調達の動向		22.0		31.0		20.7		20.0		18.2		26.1		17.1		20.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向		0.0		0.0		0.0		8.0		4.5		0.0		9.8		0.0			
	為替レート		7.3		10.3		3.4		4.0		4.5		8.7		14.6		15.4			
	税制・会計制度の動向		7.3		3.4		6.9		0.0		4.5		13.0		4.9		0.0			
	その他		9.8		0.0		6.9		4.0		9.1		8.7		2.4		2.6			
売上高 前期比	増加		30.1		29.9		25.0		32.3		34.4		41.2		28.3		28.4			
	変らず		27.4		33.0		29.3		38.5		35.4		30.4		25.0		38.8			
	減少		42.5		37.1		45.7		29.2		30.2		28.4		46.7		32.8			
	D・I		-12.4		-7.2		-20.7		3.1		4.2		12.7		-18.3		-4.3		14.0	
売上高 前年同期比	増加		31.9		33.0		31.5		32.3		36.5		39.2		35.0		37.9			
	変らず		16.8		26.8		31.5		29.2		33.3		30.4		32.5		22.4			
	減少		51.3		40.2		37.0		38.5		30.2		30.4		32.5		39.7			
	D・I		-19.5		-7.2		-5.4		-6.3		6.2		8.8		2.5		-1.7		-4.2	
経常利益	増加		24.8		21.6		22.6		25.0		38.5		35.3		23.3		28.7			
	変らず		29.2		36.1		30.1		39.6		37.5		34.3		31.7		35.7			
	減少		46.0		42.3		47.3		35.4		24.0		30.4		45.0		35.7			
	D・I		-21.2		-20.6		-24.7		-10.4		14.6		4.9		-21.7		-7.0		14.7	
資金繰り	良い		23.9		16.5		17.2		25.0		29.2		26.5		23.5		24.8			
	普通		46.9		57.7		65.6		52.1		46.9		53.9		52.9		59.0			
	悪い		29.2		25.8		17.2		22.9		24.0		19.6		23.5		16.2			
	D・I		-5.3		-9.3		0.0		2.1		5.2		6.9		0.0		8.5		8.5	
雇用人員	増加		18.6		19.6		28.0		18.8		14.6		22.5		28.3		16.4			
	変らず		63.7		68.0		57.0		62.5		70.8		53.9		56.7		64.7			
	減少		17.7		12.4		15.1		18.8		14.6		23.5		15.0		19.0			
	D・I		0.9		7.2		12.9		0.0		0.0		-1.0		13.3		-2.6		-15.9	
有効回答事業所数		113		98		93		96		96		102		120		117				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		26年 10～12月期	27年 1～3月期	27年 4～6月期	27年 7～9月期	27年 10～12月期	28年 1～3月期	28年 4～6月期	28年 7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.2	50.0	53.8	56.5	47.3	47.5	56.3	56.5
	利幅の縮小	35.8	37.5	35.5	32.6	26.9	35.4	29.4	24.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.6	6.3	3.2	2.2	3.2	2.0	3.4	2.6
	同業者間の競争の激化	21.1	26.0	24.7	22.8	23.7	19.2	23.5	18.3
	輸入製品との競争の激化	0.9	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.4	9.4	5.4	2.2	7.5	8.1	4.2	7.0
	仕入先からの値上げ要請	5.5	4.2	7.5	4.3	6.5	6.1	5.0	7.0
	人件費の増加	23.9	34.4	31.2	35.9	37.6	31.3	31.1	37.4
	原材料高(材料価格の上昇)	4.6	1.0	1.1	2.2	3.2	3.0	0.8	0.0
	人件費以外の経費の増加	12.8	12.5	16.1	14.1	10.8	8.1	7.6	9.6
	技術力・製品開発力の不足	15.6	26.0	19.4	14.1	17.2	21.2	17.6	20.0
	合理化の不足	0.0	0.0	1.1	1.1	1.1	2.0	1.7	5.2
	取引先・顧客の減少	17.4	8.3	10.8	17.4	9.7	12.1	16.8	13.9
	商圏人口の減少	1.8	1.0	1.1	2.2	0.0	3.0	1.7	0.9
	親企業の縮小・撤退	1.8	2.1	0.0	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.0	0.8	0.9
	代金回収の悪化	0.0	2.1	1.1	0.0	3.2	0.0	0.8	0.9
	宣伝力・情報力の不足	6.4	12.5	15.1	9.8	8.6	13.1	11.8	7.0
	人材育成の困難	27.5	28.1	23.7	31.5	36.6	43.4	29.4	31.3
	後継者の不足	5.5	5.2	7.5	6.5	10.8	9.1	8.4	9.6
為替レートの変動	8.3	4.2	5.4	2.2	1.1	5.1	5.9	3.5	
その他	4.6	0.0	3.2	3.3	2.2	6.1	5.0	5.2	
重点経営施策	販路を広げる	55.4	53.1	52.7	54.3	45.2	46.5	51.3	50.0
	提携先を見つける	19.6	24.0	12.9	25.0	15.1	18.8	18.5	11.2
	取扱商品の見直し・充実をする	13.4	13.5	18.3	23.9	12.9	19.8	15.1	14.7
	店舗・設備を改装・拡充する	1.8	2.1	0.0	1.1	2.2	1.0	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	13.4	12.5	14.0	10.9	12.9	11.9	10.9	13.8
	情報力を強化する	8.0	12.5	23.7	6.5	15.1	9.9	8.4	10.3
	技術力を高める	22.3	29.2	25.8	21.7	30.1	29.7	24.4	28.4
	製品開発力を強化する	12.5	9.4	10.8	13.0	10.8	9.9	13.4	11.2
	IT化・機械化を推進する	5.4	3.1	2.2	3.3	1.1	1.0	5.0	1.7
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	14.3	10.4	9.7	3.3	6.5	11.9	12.6	10.3
	人件費を節減する	8.9	6.3	5.4	3.3	5.4	6.9	4.2	9.5
	人件費以外の経費を節減する	14.3	10.4	11.8	9.8	7.5	10.9	8.4	10.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	1.0	4.3	2.2	3.2	0.0	2.5	3.4
	事業を整理・縮小する	2.7	3.1	2.2	1.1	1.1	4.0	4.2	2.6
	人材を確保する	34.8	40.6	32.3	42.4	46.2	54.5	37.8	41.4
	人材育成を強化する	17.0	26.0	28.0	29.3	37.6	31.7	41.2	31.0
	労働条件を改善する	0.9	2.1	3.2	5.4	3.2	2.0	1.7	0.9
	後継者を育成する	8.9	6.3	4.3	2.2	8.6	7.9	4.2	10.3
資金調達(融資)を図る	4.5	4.2	5.4	6.5	4.3	2.0	4.2	5.2	
資金繰りを改善する	7.1	6.3	9.7	9.8	6.5	5.9	10.1	2.6	
その他	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	
有効回答事業所数	113	98	93	96	96	102	120	117	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	16.8	17.9	22.0	14.4	19.8	19.5	21.5	19.8	20.0	24.0	17.1	16.7	20.8	26.0	13.9	16.7		27.9	
	普通	45.6	55.3	43.1	52.0	35.4	47.2	38.8	50.0	38.3	40.5	43.1	46.7	37.5	46.3	50.0	54.2		43.4	
	悪い	37.6	26.8	35.0	33.6	44.8	33.3	39.7	30.2	41.7	35.5	39.8	36.7	41.7	27.6	36.1	29.2		28.7	
	D・I	-20.8	-8.9	-13.0	-19.2	-25.0	-13.8	-18.2	-10.4	-21.7	-11.6	-22.8	-20.0	-20.8	-1.6	-22.1	-12.5	-1.3		-0.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.0		92.6		84.2		78.3		95.7		88.2		100.0		87.5				
	海外需要(売上)の動向	19.0		11.1		21.1		21.7		21.7		23.5		16.0		6.3				
	販売価格の動向	19.0		33.3		36.8		34.8		34.8		17.6		28.0		31.3				
	仕入価格の動向	14.3		7.4		26.3		39.1		39.1		29.4		24.0		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	4.8		11.1		0.0		0.0		0.0		5.9		4.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	19.0		3.7		21.1		30.4		26.1		29.4		36.0		18.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.7		15.8		21.7		4.3		0.0		4.0		0.0				
	為替レート	28.6		14.8		10.5		13.0		4.3		23.5		24.0		37.5				
	税制・会計制度の動向	4.8		3.7		0.0		0.0		4.3		5.9		0.0		0.0				
	その他	4.8		0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		6.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.2		92.7		74.4		84.4		86.0		87.8		87.8		92.9				
	海外需要(売上)の動向	4.4		4.9		14.0		11.1		10.0		14.6		16.3		14.3				
	販売価格の動向	33.3		36.6		46.5		28.9		40.0		43.9		42.9		33.3				
	仕入価格の動向	48.9		53.7		46.5		42.2		50.0		34.1		44.9		38.1				
	仕入れ以外のコストの動向	15.6		7.3		25.6		24.4		20.0		26.8		16.3		9.5				
	資金繰り・資金調達の動向	24.4		19.5		16.3		26.7		18.0		19.5		18.4		19.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.2		0.0		0.0		6.7		2.0		7.3		2.0		4.8				
	為替レート	46.7		24.4		16.3		26.7		28.0		22.0		20.4		16.7				
	税制・会計制度の動向	2.2		0.0		4.7		0.0		4.0		4.9		2.0		0.0				
	その他	4.4		4.9		2.3		2.2		2.0		7.3		2.0		2.4				
売上高 前期比	増加	26.6		26.8		27.1		26.4		31.4		23.6		30.0		19.7				
	変らず	36.3		30.9		24.0		37.2		30.6		30.9		27.5		47.5				
	減少	37.1		42.3		49.0		36.4		38.0		45.5		42.5		32.8				
	D・I	-10.5		-15.4		-21.9		-9.9		-6.6		-22.0		-12.5		-13.1			-0.6	
売上高 前年同期比	増加	28.0		32.5		31.3		28.9		28.1		28.5		22.5		18.0				
	変らず	23.2		26.0		17.7		32.2		28.9		28.5		27.5		36.9				
	減少	48.8		41.5		51.0		38.8		43.0		43.1		50.0		45.1				
	D・I	-20.8		-8.9		-19.8		-9.9		-14.9		-14.6		-27.5		-27.0			0.5	
経常利益	増加	24.2		23.0		22.9		21.8		23.1		22.8		24.2		19.7				
	変らず	29.0		31.1		30.2		37.0		34.7		27.6		38.3		45.9				
	減少	46.8		45.9		46.9		41.2		42.1		49.6		37.5		34.4				
	D・I	-22.6		-23.0		-24.0		-19.3		-19.0		-26.8		-13.3		-14.8			-1.5	
資金繰り	良い	17.6		19.7		25.0		18.5		25.6		19.5		25.8		20.5				
	普通	56.0		53.3		53.1		53.8		50.4		56.9		51.7		56.6				
	悪い	26.4		27.0		21.9		27.7		24.0		23.6		22.5		23.0				
	D・I	-8.8		-7.4		3.1		-9.2		1.7		-4.1		3.3		-2.5			-5.8	
雇用人員	増加	11.2		12.5		21.9		12.7		10.7		8.9		17.5		11.6				
	変らず	77.6		76.7		64.6		78.8		79.3		83.7		76.7		78.5				
	減少	11.2		10.8		13.5		8.5		9.9		7.3		5.8		9.9				
	D・I	0.0		1.7		8.3		4.2		0.8		1.6		11.7		1.7			-10.0	
有効回答事業所数			125		123		96		121		121		123		120		122			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期	
経営上の 問題点	売上停滞・減少	56.8	53.8	58.5	62.6	64.9	57.7	63.9	70.5								
	利幅の縮小	38.4	34.5	34.0	37.4	32.4	41.2	41.7	38.1								
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.8	5.9	6.4	5.1	8.1	5.2	3.7	5.7								
	同業者間の競争の激化	28.0	33.6	27.7	30.3	32.4	38.1	38.0	29.5								
	輸入製品との競争の激化	2.4	0.0	1.1	4.0	2.7	2.1	0.9	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.0	11.8	7.4	10.1	9.9	12.4	7.4	6.7								
	仕入先からの値上げ要請	17.6	24.4	24.5	22.2	13.5	15.5	12.0	7.6								
	人件費の増加	15.2	10.1	10.6	15.2	13.5	18.6	13.9	15.2								
	原材料高(材料価格の上昇)	16.0	17.6	12.8	13.1	11.7	9.3	7.4	4.8								
	人件費以外の経費の増加	10.4	8.4	4.3	9.1	10.8	7.2	7.4	8.6								
	技術力・製品開発力の不足	4.8	7.6	11.7	11.1	9.0	7.2	6.5	6.7								
	合理化の不足	1.6	2.5	1.1	4.0	3.6	1.0	6.5	3.8								
	取引先・顧客の減少	12.8	18.5	14.9	12.1	9.9	14.4	12.0	13.3								
	商圏人口の減少	0.8	1.7	1.1	2.0	3.6	1.0	2.8	1.9								
	親企業の縮小・撤退	1.6	0.0	1.1	0.0	0.9	1.0	0.0	2.9								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.8	0.8	5.3	1.0	0.9	0.0	2.8	2.9								
	代金回収の悪化	1.6	1.7	1.1	3.0	3.6	1.0	2.8	2.9								
	宣伝力・情報力の不足	3.2	3.4	3.2	6.1	3.6	6.2	1.9	5.7								
	人材育成の困難	12.8	14.3	16.0	14.1	13.5	18.6	16.7	23.8								
	後継者の不足	8.0	7.6	7.4	5.1	5.4	7.2	10.2	9.5								
	為替レートの変動	28.8	16.0	21.3	12.1	13.5	15.5	13.0	14.3								
その他	2.4	3.4	2.1	2.0	1.8	1.0	1.9	1.0									
重点 経営 施策	販路を広げる	58.4	65.8	66.0	62.6	67.3	65.6	66.4	66.0								
	提携先を見つける	6.4	8.3	11.7	9.1	10.9	14.6	6.5	8.7								
	取扱商品の見直し・充実をする	37.6	37.5	34.0	30.3	31.8	24.0	32.7	25.2								
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.8	3.2	4.0	0.9	2.1	3.7	1.9								
	不動産の有効活用を図る	3.2	2.5	4.3	4.0	2.7	3.1	2.8	2.9								
	宣伝・広報を強化する	10.4	6.7	6.4	5.1	8.2	5.2	4.7	10.7								
	情報力を強化する	15.2	21.7	14.9	13.1	18.2	26.0	23.4	21.4								
	技術力を高める	8.0	8.3	9.6	9.1	11.8	5.2	9.3	14.6								
	製品開発力を強化する	17.6	16.7	12.8	14.1	15.5	14.6	15.9	9.7								
	IT化・機械化を推進する	1.6	2.5	5.3	5.1	2.7	1.0	6.5	1.9								
	省エネルギー化を推進する	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9								
	新しい事業を始める	8.8	7.5	5.3	15.2	10.0	10.4	7.5	10.7								
	人件費を節減する	6.4	3.3	8.5	7.1	5.5	8.3	1.9	3.9								
	人件費以外の経費を節減する	20.0	19.2	10.6	19.2	16.4	20.8	17.8	14.6								
	仕入先・流通経路の見直しをする	14.4	10.0	17.0	11.1	10.0	8.3	11.2	9.7								
	事業を整理・縮小する	2.4	3.3	3.2	3.0	3.6	3.1	5.6	4.9								
	人材を確保する	15.2	16.7	17.0	23.2	17.3	19.8	13.1	16.5								
	人材育成を強化する	17.6	23.3	20.2	22.2	21.8	19.8	23.4	23.3								
	労働条件を改善する	0.8	0.8	1.1	1.0	1.8	2.1	0.9	1.0								
	後継者を育成する	8.0	8.3	9.6	8.1	6.4	5.2	17.8	7.8								
	資金調達(融資)を図る	7.2	3.3	3.2	5.1	5.5	5.2	4.7	12.6								
資金繰りを改善する	10.4	7.5	11.7	11.1	9.1	10.4	5.6	11.7									
その他	0.8	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
有効回答事業所数		125	123	96	121	121	123	120	122								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	23.1	19.4	24.8	13.0	18.5	21.0	21.1	17.4	26.7	24.8	16.3	12.3	19.3	17.3	15.9	21.8			18.7
	普通	32.4	47.6	40.0	50.0	39.1	49.5	38.5	47.8	47.6	50.5	37.5	61.3	24.8	48.1	34.6	41.8			47.7
	悪い	44.4	33.0	35.2	37.0	42.4	29.5	40.4	34.8	25.7	24.8	46.2	26.4	56.0	34.6	49.5	36.4			33.6
	D・I	-21.3	-13.6	-10.5	-24.1	-23.9	-8.6	-19.3	-17.4	1.0	0.0	-29.8	-14.2	-36.7	-17.3	-33.6	-14.5	3.1		-15.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		88.5		76.9		93.8		87.0		92.9		68.8		68.8				
	海外需要(売上)の動向	8.3		11.5		7.7		18.8		17.4		7.1		6.3		12.5				
	販売価格の動向	37.5		7.7		61.5		18.8		30.4		42.9		12.5		31.3				
	仕入価格の動向	12.5		7.7		23.1		18.8		26.1		21.4		12.5		37.5				
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		0.0		0.0		0.0		4.3		0.0		18.8		25.0				
	資金繰り・資金調達の動向	8.3		26.9		23.1		25.0		39.1		21.4		18.8		37.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.2		23.1		7.7		0.0		0.0		7.1		6.3		6.3				
	為替レートの動向	12.5		15.4		7.7		6.3		8.7		7.1		25.0		6.3				
	税制・会計制度の動向	0.0		3.8		0.0		0.0		0.0		7.1		6.3		0.0				
	その他	16.7		3.8		7.7		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.3		63.9		92.6		73.3		81.5		87.8		82.4		76.7				
	海外需要(売上)の動向	4.3		5.6		3.7		0.0		3.7		9.8		3.9		14.0				
	販売価格の動向	25.5		30.6		18.5		26.7		37.0		34.1		31.4		25.6				
	仕入価格の動向	44.7		33.3		37.0		40.0		29.6		24.4		27.5		32.6				
	仕入れ以外のコストの動向	29.8		25.0		29.6		33.3		25.9		14.6		19.6		20.9				
	資金繰り・資金調達の動向	29.8		22.2		11.1		23.3		29.6		26.8		25.5		18.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.1		2.8		0.0		3.3		3.7		2.4		15.7		7.0				
	為替レートの動向	19.1		19.4		11.1		16.7		14.8		12.2		15.7		9.3				
	税制・会計制度の動向	14.9		13.9		14.8		3.3		7.4		7.3		5.9		7.0				
	その他	4.3		16.7		11.1		20.0		11.1		4.9		5.9		2.3				
売上高 前期比	増加	31.5		27.6		25.0		28.4		30.2		20.2		18.2		18.7				
	変らず	31.5		22.9		32.6		32.1		46.2		28.8		30.9		35.5				
	減少	37.0		49.5		42.4		39.4		23.6		51.0		50.9		45.8				
	D・I	-5.6		-21.9		-17.4		-11.0		6.6		-30.8		-32.7		-27.1		5.6		
売上高 前年同期比	増加	25.9		27.9		32.6		31.2		29.2		20.2		16.5		19.6				
	変らず	25.0		26.9		26.1		25.7		34.9		31.7		28.4		26.2				
	減少	49.1		45.2		41.3		43.1		35.8		48.1		55.0		54.2				
	D・I	-23.1		-17.3		-8.7		-11.9		-6.6		-27.9		-38.5		-34.6		3.9		
経常利益	増加	24.3		23.8		25.0		25.7		24.5		18.3		13.6		21.3				
	変らず	34.6		21.0		32.6		33.9		48.1		25.0		32.7		32.4				
	減少	41.1		55.2		42.4		40.4		27.4		56.7		53.6		46.3				
	D・I	-16.8		-31.4		-17.4		-14.7		-2.8		-38.5		-40.0		-25.0		15.0		
資金繰り	良い	15.9		20.0		20.7		17.4		31.1		14.4		15.5		16.8				
	普通	54.2		45.7		40.2		53.2		47.2		51.9		54.5		54.2				
	悪い	29.9		34.3		39.1		29.4		21.7		33.7		30.0		29.0				
	D・I	-14.0		-14.3		-18.5		-11.9		9.4		-19.2		-14.5		-12.1		2.4		
雇用人員	増加	8.4		10.6		12.2		12.0		12.4		10.7		12.8		12.1				
	変らず	76.6		67.3		75.6		75.0		76.2		76.7		67.9		76.6				
	減少	15.0		22.1		12.2		13.0		11.4		12.6		19.3		11.2				
	D・I	-6.5		-11.5		0.0		-0.9		1.0		-1.9		-6.4		0.9		7.3		
有効回答事業所数		108		105		92		109		106		104		110		108				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期	
項目																	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	60.7	54.8	64.7	57.3	53.9	72.5	72.7	62.5								
	利幅の縮小	38.3	31.7	23.5	36.0	30.3	31.3	31.8	28.8								
	大手企業(大型店)との競争の激化	13.1	9.6	11.8	12.0	11.8	2.5	4.5	6.3								
	同業者間の競争の激化	17.8	23.1	23.5	18.7	22.4	25.0	19.3	15.0								
	輸入製品との競争の激化	0.9	0.0	0.0	1.3	2.6	3.8	1.1	1.3								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.6	4.8	2.9	0.0	11.8	5.0	4.5	1.3								
	仕入先からの値上げ要請	20.6	17.3	7.4	14.7	11.8	16.3	3.4	6.3								
	人件費の増加	10.3	13.5	19.1	22.7	27.6	8.8	18.2	13.8								
	原材料高(材料価格の上昇)	13.1	11.5	14.7	9.3	10.5	1.3	6.8	8.8								
	人件費以外の経費の増加	10.3	8.7	20.6	5.3	11.8	6.3	11.4	7.5								
	技術力・製品開発力の不足	3.7	5.8	0.0	2.7	6.6	3.8	1.1	1.3								
	合理化の不足	1.9	6.7	4.4	6.7	1.3	2.5	2.3	5.0								
	取引先・顧客の減少	21.5	12.5	16.2	14.7	13.2	28.8	28.4	23.8								
	商圏人口の減少	6.5	8.7	5.9	4.0	7.9	6.3	6.8	6.3								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.9	3.8	7.4	1.3	3.9	2.5	4.5	5.0								
	代金回収の悪化	1.9	1.9	1.5	2.7	0.0	7.5	1.1	1.3								
	宣伝力・情報力の不足	8.4	16.3	8.8	10.7	13.2	8.8	11.4	21.3								
	人材育成の困難	11.2	18.3	13.2	20.0	17.1	17.5	12.5	22.5								
	後継者の不足	4.7	9.6	7.4	8.0	1.3	5.0	8.0	7.5								
為替レートの変動	14.0	8.7	13.2	17.3	10.5	5.0	10.2	11.3									
その他	5.6	3.8	1.5	0.0	2.6	7.5	4.5	2.5									
重点 経営 施策	販路を広げる	52.8	44.2	56.1	60.8	61.8	55.0	55.7	56.4								
	提携先を見つける	10.4	8.7	4.5	5.4	11.8	7.5	5.7	9.0								
	取扱い商品の見直し・充実をする	44.3	53.8	50.0	39.2	43.4	45.0	39.8	42.3								
	店舗・設備を改装・拡充する	10.4	5.8	9.1	4.1	6.6	10.0	6.8	10.3								
	不動産の有効活用を図る	0.9	2.9	4.5	2.7	3.9	3.8	3.4	3.8								
	宣伝・広報を強化する	22.6	14.4	21.2	17.6	14.5	8.8	15.9	19.2								
	情報力を強化する	16.0	12.5	12.1	16.2	9.2	8.8	11.4	7.7								
	技術力を高める	3.8	9.6	1.5	8.1	7.9	2.5	3.4	5.1								
	製品開発力を強化する	10.4	7.7	9.1	10.8	9.2	11.3	12.5	10.3								
	IT化・機械化を推進する	3.8	1.9	4.5	2.7	3.9	1.3	5.7	2.6								
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.0	1.5	1.4	1.3	2.5	0.0	2.6								
	新しい事業を始める	6.6	3.8	9.1	13.5	10.5	8.8	10.2	6.4								
	人件費を節減する	6.6	5.8	7.6	6.8	7.9	7.5	13.6	10.3								
	人件費以外の経費を節減する	12.3	15.4	7.6	6.8	11.8	12.5	9.1	10.3								
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.5	9.6	10.6	5.4	10.5	12.5	10.2	12.8								
	事業を整理・縮小する	3.8	7.7	4.5	6.8	5.3	5.0	8.0	5.1								
	人材を確保する	12.3	13.5	13.6	20.3	10.5	20.0	19.3	11.5								
	人材育成を強化する	18.9	24.0	27.3	16.2	19.7	20.0	13.6	15.4								
	労働条件を改善する	3.8	3.8	1.5	4.1	0.0	1.3	2.3	2.6								
	後継者を育成する	0.9	9.6	7.6	5.4	6.6	3.8	5.7	7.7								
資金調達(融資)を図る	6.6	3.8	0.0	6.8	6.6	5.0	5.7	6.4									
資金繰りを改善する	11.3	5.8	13.6	10.8	6.6	12.5	11.4	9.0									
その他	0.9	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0									
有効回答事業所数	108		105		92		109		106		104		110		108		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	10.9	13.6	22.6	11.7	28.9	17.6	22.5	15.4	17.1	18.9	14.3	16.2	12.4	12.3	12.4	16.7		12.4	
	普通	58.0	51.5	54.7	59.2	51.1	61.1	44.1	62.6	55.0	55.9	67.9	65.8	59.3	64.0	61.1	55.3		63.7	
	悪い	31.1	35.0	22.6	29.2	20.0	21.3	33.3	22.0	27.9	25.2	17.9	18.0	28.3	23.7	26.5	28.1		23.9	
	D・I	-20.2	-21.4	0.0	-17.5	8.9	-3.7	-10.8	-6.6	-10.8	-6.3	-3.6	-1.8	-15.9	-11.4	-14.2	-11.4	1.7	-11.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	53.8		70.8		68.0		72.2		83.3		86.7		69.2		100.0				
	海外需要(売上)の動向	7.7		25.0		4.0		11.1		0.0		6.7		0.0		7.1				
	販売価格の動向	30.8		50.0		32.0		27.8		33.3		40.0		30.8		35.7				
	仕入価格の動向	15.4		16.7		4.0		27.8		16.7		13.3		23.1		21.4				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		8.3		12.0		0.0		5.6		13.3		0.0		7.1				
	資金繰り・資金調達の動向	38.5		16.7		24.0		44.4		27.8		20.0		30.8		57.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	38.5		45.8		40.0		27.8		38.9		33.3		46.2		28.6				
	為替レートの動向	0.0		8.3		16.0		5.6		11.1		6.7		0.0		7.1				
	税制・会計制度の動向	0.0		8.3		0.0		5.6		0.0		6.7		7.7		7.1				
	その他	7.7		0.0		16.0		5.6		5.6		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	71.9		65.2		84.6		77.1		66.7		82.4		77.4		65.5				
	海外需要(売上)の動向	3.1		0.0		7.7		8.6		3.3		5.9		6.5		3.4				
	販売価格の動向	43.8		39.1		46.2		37.1		40.0		47.1		35.5		27.6				
	仕入価格の動向	40.6		47.8		23.1		25.7		33.3		35.3		29.0		31.0				
	仕入れ以外のコストの動向	21.9		13.0		7.7		14.3		20.0		5.9		19.4		13.8				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		26.1		15.4		11.4		13.3		5.9		19.4		24.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	9.4		21.7		7.7		34.3		36.7		23.5		35.5		37.9				
	為替レートの動向	6.3		4.3		7.7		8.6		6.7		5.9		9.7		13.8				
	税制・会計制度の動向	15.6		21.7		7.7		17.1		13.3		5.9		6.5		17.2				
	その他	9.4		4.3		15.4		8.6		10.0		5.9		3.2		6.9				
売上高 前期比	増加	17.5		23.4		24.2		18.9		23.4		14.9		13.2		17.7				
	変らず	51.7		49.5		57.1		48.6		52.3		61.4		53.5		49.6				
	減少	30.8		27.1		18.7		32.4		24.3		23.7		33.3		32.7				
	D・I	-13.3		-3.7		5.5		-13.5		-0.9		-8.8		-20.2		-15.0		5.2		
売上高 前年同期比	増加	21.7		29.2		33.0		26.1		24.3		19.3		13.2		23.0				
	変らず	36.7		44.3		44.0		40.5		42.3		50.0		42.1		46.0				
	減少	41.7		26.4		23.1		33.3		33.3		30.7		44.7		31.0				
	D・I	-20.0		2.8		9.9		-7.2		-9.0		-11.4		-31.6		-8.0		23.6		
経常利益	増加	15.0		20.6		22.0		20.7		21.6		14.0		14.0		17.7				
	変らず	44.2		51.4		51.6		44.1		43.2		60.5		50.0		44.2				
	減少	40.8		28.0		26.4		35.1		35.1		25.4		36.0		38.1				
	D・I	-25.8		-7.5		-4.4		-14.4		-13.5		-11.4		-21.9		-20.4		1.5		
資金繰り	良い	18.3		20.6		24.2		18.9		28.8		20.2		14.0		22.1				
	普通	55.0		59.8		60.4		61.3		54.1		64.0		67.5		57.5				
	悪い	26.7		19.6		15.4		19.8		17.1		15.8		18.4		20.4				
	D・I	-8.3		0.9		8.8		-0.9		11.7		4.4		-4.4		1.8		6.2		
雇用人員	増加	6.7		7.5		9.9		2.7		6.4		6.1		9.6		8.8				
	変らず	80.0		78.3		82.4		91.0		90.0		88.6		79.8		83.2				
	減少	13.3		14.2		7.7		6.3		3.6		5.3		10.5		8.0				
	D・I	-6.7		-6.6		2.2		-3.6		2.7		0.9		-0.9		0.9		1.8		
有効回答事業所数			120		109		91		111		111		114		114		113			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	56.5		48.5		39.2		46.1		54.2		47.1		47.4		47.0	
	利幅の縮小	38.3		35.0		31.6		28.1		33.3		27.6		22.7		29.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1		14.6		12.7		16.9		16.7		8.0		9.3		8.0	
	同業者間の競争の激化	40.9		40.8		51.9		33.7		33.3		31.0		37.1		35.0	
	輸入製品との競争の激化	0.9		0.0		0.0		0.0		2.1		1.1		1.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.3		3.9		8.9		4.5		3.1		6.9		2.1		4.0	
	仕入先からの値上げ要請	7.8		6.8		7.6		3.4		2.1		5.7		3.1		4.0	
	人件費の増加	11.3		12.6		15.2		13.5		11.5		14.9		16.5		10.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	7.8		7.8		5.1		6.7		7.3		9.2		12.4		9.0	
	人件費以外の経費の増加	17.4		11.7		10.1		19.1		16.7		20.7		18.6		18.0	
	技術力・製品開発力の不足	1.7		0.0		1.3		2.2		2.1		3.4		1.0		2.0	
	合理化の不足	0.9		3.9		2.5		2.2		2.1		5.7		5.2		10.0	
	取引先・顧客の減少	15.7		14.6		8.9		11.2		19.8		14.9		15.5		14.0	
	商圏人口の減少	6.1		3.9		7.6		6.7		4.2		3.4		4.1		1.0	
	親企業の縮小・撤退	0.9		0.0		2.5		2.2		2.1		1.1		2.1		3.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	8.7		9.7		20.3		12.4		12.5		11.5		14.4		13.0	
	代金回収の悪化	2.6		5.8		3.8		3.4		3.1		4.6		5.2		4.0	
	宣伝力・情報力の不足	5.2		9.7		3.8		11.2		9.4		8.0		6.2		7.0	
	人材育成の困難	10.4		10.7		12.7		12.4		15.6		13.8		12.4		19.0	
	後継者の不足	7.0		11.7		11.4		13.5		6.3		9.2		5.2		5.0	
為替レートの変動	1.7		1.0		0.0		3.4		1.0		3.4		4.1		4.0		
その他	4.3		2.9		1.3		3.4		4.2		1.1		2.1		2.0		
重点経営施策	販路を広げる	28.7		31.1		32.1		26.4		32.6		29.8		30.2		36.0	
	提携先を見つける	18.3		7.8		12.3		6.9		11.6		10.7		7.3		10.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	16.5		20.4		9.9		13.8		12.6		11.9		8.3		11.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	14.8		14.6		13.6		18.4		17.9		21.4		18.8		17.0	
	不動産の有効活用を図る	27.0		25.2		28.4		33.3		25.3		28.6		25.0		16.0	
	宣伝・広報を強化する	13.9		6.8		13.6		8.0		11.6		13.1		10.4		12.0	
	情報力を強化する	24.3		27.2		29.6		26.4		24.2		21.4		33.3		26.0	
	技術力を高める	1.7		2.9		2.5		2.3		4.2		2.4		0.0		4.0	
	製品開発力を強化する	3.5		1.9		2.5		2.3		2.1		0.0		4.2		2.0	
	IT化・機械化を推進する	4.3		2.9		4.9		2.3		3.2		1.2		4.2		2.0	
	省エネルギー化を推進する	2.6		1.9		3.7		3.4		2.1		2.4		2.1		2.0	
	新しい事業を始める	7.8		5.8		8.6		5.7		9.5		7.1		7.3		9.0	
	人件費を節減する	4.3		7.8		2.5		5.7		7.4		4.8		8.3		4.0	
	人件費以外の経費を節減する	19.1		19.4		16.0		25.3		22.1		25.0		22.9		24.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.7		5.8		0.0		3.4		8.4		3.6		6.3		7.0	
	事業を整理・縮小する	6.1		7.8		1.2		4.6		2.1		13.1		5.2		4.0	
	人材を確保する	10.4		17.5		12.3		12.6		11.6		10.7		15.6		20.0	
	人材育成を強化する	13.9		11.7		19.8		16.1		10.5		11.9		13.5		17.0	
	労働条件を改善する	2.6		0.0		0.0		1.1		2.1		0.0		2.1		4.0	
	後継者を育成する	5.2		13.6		17.3		10.3		12.6		14.3		8.3		10.0	
資金調達(融資)を図る	8.7		10.7		7.4		5.7		6.3		4.8		6.3		6.0		
資金繰りを改善する	10.4		7.8		11.1		11.5		11.6		14.3		12.5		11.0		
その他	0.9		1.9		1.2		2.3		1.1		1.2		0.0		0.0		
有効回答事業所数	120		109		91		111		111		114		114		113		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)	
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い			普通
業況	良い	21.1	30.9	30.0	8.9	34.1	23.1	20.0	23.1	38.5	31.5	20.0	16.5	18.5	25.3	17.2	13.2			31.5	
	普通	33.3	45.7	32.2	45.6	38.5	57.1	31.1	51.6	31.9	38.2	34.4	40.7	43.5	44.0	33.3	57.1			46.7	
	悪い	45.6	23.4	37.8	45.6	27.5	19.8	48.9	25.3	29.7	30.3	45.6	42.9	38.0	30.8	49.5	29.7			21.7	
	D・I	-24.4	7.4	-7.8	-36.7	6.6	3.3	-28.9	-2.2	8.8	1.1	-25.6	-26.4	-19.6	-5.5	-32.3	-16.5	-12.7		9.8	
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		88.9		72.2		64.3		90.0		84.6		54.5		83.3					
	海外需要(売上)の動向	0.0		5.6		0.0		0.0		5.0		7.7		0.0		0.0					
	販売価格の動向	25.0		27.8		38.9		21.4		15.0		46.2		54.5		33.3					
	仕入価格の動向	16.7		33.3		33.3		42.9		20.0		46.2		9.1		33.3					
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		11.1		16.7		21.4		0.0		7.7		18.2		8.3					
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		33.3		11.1		35.7		30.0		38.5		36.4		33.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	16.7		0.0		11.1		7.1		10.0		0.0		18.2		8.3					
	為替レート	0.0		5.6		11.1		14.3		15.0		15.4		9.1		16.7					
	税制・会計制度	8.3		0.0		0.0		7.1		0.0		0.0		0.0		0.0					
	その他	8.3		0.0		11.1		7.1		0.0		7.7		9.1		0.0					
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.9		66.7		66.7		78.1		73.7		84.4		83.3		83.3					
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		6.3		0.0		3.3					
	販売価格の動向	20.0		29.2		13.3		34.4		5.3		21.9		20.8		16.7					
	仕入価格の動向	77.1		70.8		60.0		68.8		73.7		46.9		66.7		50.0					
	仕入れ以外のコストの動向	37.1		37.5		33.3		28.1		36.8		31.3		41.7		30.0					
	資金繰り・資金調達の動向	40.0		20.8		46.7		21.9		47.4		28.1		25.0		20.0					
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.9		0.0		0.0		6.3		5.3		6.3		4.2		0.0					
	為替レート	8.6		8.3		6.7		3.1		0.0		6.3		12.5		0.0					
	税制・会計制度	5.7		4.2		6.7		9.4		10.5		3.1		16.7		3.3					
	その他	8.6		12.5		13.3		9.4		15.8		6.3		4.2		3.3					
売上高 前期比	増加	31.1		28.6		44.0		22.2		38.5		23.3		31.5		21.7					
	変らず	23.3		28.6		28.6		28.9		33.0		26.7		25.0		34.8					
	減少	45.6		42.9		27.5		48.9		28.6		50.0		43.5		43.5					
	D・I	-14.4		-14.3		16.5		-26.7		9.9		-26.7		-12.0		-21.7				-9.7	
	前年同期比	増加	23.3		39.6		36.7		34.4		34.1		33.3		28.3		18.5				
	変らず	17.8		24.2		27.8		23.3		30.8		22.2		26.1		33.7					
	減少	58.9		36.3		35.6		42.2		35.2		44.4		45.7		47.8					
	D・I	-35.6		3.3		1.1		-7.8		-1.1		-11.1		-17.4		-29.3				-11.9	
経常利益	増加	18.9		24.2		34.1		18.9		32.2		16.9		18.5		15.2					
	変らず	23.3		31.9		31.9		30.0		42.2		22.5		33.7		39.1					
	減少	57.8		44.0		34.1		51.1		25.6		60.7		47.8		45.7					
	D・I	-38.9		-19.8		0.0		-32.2		6.7		-43.8		-29.3		-30.4					-1.1
	資金繰り	良い	19.1		20.0		23.1		14.8		18.7		18.9		14.3		16.3				
普通		41.6		48.9		50.5		42.0		54.9		48.9		59.3		51.1					
悪い		39.3		31.1		26.4		43.2		26.4		32.2		26.4		32.6					
D・I		-20.2		-11.1		-3.3		-28.4		-7.7		-13.3		-12.1		-16.3					-4.2
雇用人員		増加	15.6		9.9		8.8		13.3		14.3		7.8		19.6		6.5				
	変らず	65.6		68.1		72.5		65.6		64.8		67.8		68.5		71.7					
	減少	18.9		22.0		18.7		21.1		20.9		24.4		12.0		21.7					
	D・I	-3.3		-12.1		-9.9		-7.8		-6.6		-16.7		7.6		-15.2					-22.8
	有効回答事業所数		90		91		91		90		91		91		92		93				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	26年		27年		27年		27年		28年		28年		28年			
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.4		55.4		56.1		60.3		44.6		53.2		60.3		64.3	
	利幅の縮小	38.0		30.8		35.1		38.2		28.6		27.4		25.4		19.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.2		6.2		3.5		2.9		5.4		0.0		1.6		1.8	
	同業者間の競争の激化	16.9		21.5		14.0		16.2		21.4		17.7		22.2		16.1	
	輸入製品との競争の激化	1.4		0.0		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		1.6		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	26.8		30.8		21.1		20.6		21.4		24.2		7.9		16.1	
	人件費の増加	40.8		40.0		47.4		29.4		46.4		48.4		47.6		57.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	33.8		35.4		29.8		42.6		32.1		35.5		19.0		16.1	
	人件費以外の経費の増加	8.5		9.2		15.8		16.2		12.5		11.3		11.1		16.1	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		4.6		1.8		1.5		5.4		1.6		1.6		1.8	
	合理化の不足	1.4		6.2		0.0		2.9		1.8		0.0		1.6		3.6	
	取引先・顧客の減少	9.9		6.2		15.8		13.2		10.7		14.5		14.3		8.9	
	商圏人口の減少	2.8		4.6		3.5		1.5		7.1		1.6		6.3		1.8	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	7.0		1.5		3.5		4.4		5.4		6.5		9.5		3.6	
	代金回収の悪化	0.0		1.5		0.0		0.0		0.0		3.2		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	5.6		1.5		3.5		5.9		5.4		6.5		3.2		10.7	
	人材育成の困難	18.3		4.6		26.3		17.6		19.6		21.0		30.2		26.8	
	後継者の不足	2.8		6.2		5.3		2.9		1.8		8.1		7.9		7.1	
為替レートの変動	7.0		1.5		5.3		2.9		3.6		6.5		3.2		0.0		
その他	0.0		1.5		5.3		8.8		10.7		4.8		1.6		1.8		
重点経営施策	販路を広げる	36.2		34.9		39.3		34.8		24.6		23.7		26.2		30.9	
	提携先を見つける	4.3		7.9		1.8		3.0		3.5		1.7		3.3		0.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.4		31.7		25.0		27.3		26.3		28.8		23.0		21.8	
	店舗・設備を改装・拡充する	17.4		15.9		19.6		15.2		24.6		22.0		27.9		25.5	
	不動産の有効活用を図る	7.2		3.2		1.8		3.0		5.3		8.5		1.6		1.8	
	宣伝・広報を強化する	18.8		27.0		17.9		16.7		21.1		25.4		19.7		23.6	
	情報力を強化する	7.2		4.8		5.4		3.0		5.3		3.4		4.9		5.5	
	技術力を高める	7.2		0.0		5.4		12.1		8.8		11.9		4.9		5.5	
	製品開発力を強化する	8.7		7.9		1.8		9.1		5.3		6.8		8.2		9.1	
	IT化・機械化を推進する	0.0		0.0		1.8		4.5		0.0		0.0		1.6		0.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		1.6		3.6		3.0		3.5		0.0		0.0		3.6	
	新しい事業を始める	5.8		7.9		3.6		4.5		8.8		1.7		6.6		0.0	
	人件費を節減する	14.5		17.5		14.3		18.2		14.0		23.7		24.6		29.1	
	人件費以外の経費を節減する	26.1		25.4		26.8		28.8		19.3		23.7		16.4		20.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	15.9		12.7		3.6		9.1		10.5		11.9		4.9		10.9	
	事業を整理・縮小する	8.7		4.8		8.9		7.6		7.0		10.2		3.3		3.6	
	人材を確保する	30.4		36.5		39.3		37.9		36.8		33.9		41.0		32.7	
	人材育成を強化する	18.8		15.9		23.2		21.2		19.3		16.9		32.8		14.5	
	労働条件を改善する	2.9		1.6		1.8		1.5		1.8		6.8		4.9		7.3	
	後継者を育成する	2.9		3.2		10.7		6.1		1.8		8.5		8.2		10.9	
資金調達(融資)を図る	7.2		12.7		7.1		10.6		7.0		10.2		3.3		3.6		
資金繰りを改善する	10.1		12.7		10.7		4.5		10.5		5.1		13.1		9.1		
その他	0.0		1.6		0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		3.6		
有効回答事業所数		90		91		91		90		91		91		92		93	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名：港区

注：「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期		対 前期比	28年 10～12 月期 (予想)
業況	良い	40.9	43.5	38.5	27.3	52.2	53.8	40.9	30.4	53.6	36.4	20.8	17.9	28.6	33.3	21.4	37.0			28.6
	普通	45.5	39.1	42.3	50.0	26.1	30.8	36.4	52.2	32.1	54.5	29.2	42.9	21.4	45.8	32.1	37.0			32.1
	悪い	13.6	17.4	19.2	22.7	21.7	15.4	22.7	17.4	14.3	9.1	50.0	39.3	50.0	20.8	46.4	25.9			39.3
	D・I	27.3	26.1	19.2	4.5	30.4	38.5	18.2	13.0	39.3	27.3	-29.2	-21.4	-21.4	12.5	-25.0	11.1	-3.6		-10.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.0		66.7		83.3		85.7		80.0		100.0		75.0		50.0				
	海外需要(売上)の動向	80.0		83.3		83.3		28.6		60.0		100.0		50.0		50.0				
	販売価格の動向	60.0		50.0		16.7		42.9		60.0		100.0		50.0		100.0				
	仕入価格の動向	20.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		16.7		33.3		28.6		40.0		0.0		25.0		50.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0		0.0		0.0		20.0		0.0		25.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-		-		100.0		33.3		100.0		83.3		83.3		42.9				
	海外需要(売上)の動向	-		-		0.0		66.7		100.0		83.3		66.7		71.4				
	販売価格の動向	-		-		50.0		0.0		100.0		50.0		33.3		42.9				
	仕入価格の動向	-		-		0.0		33.3		0.0		0.0		16.7		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-		-		0.0		0.0		0.0		16.7		16.7		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	-		-		50.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-		-		0.0		33.3		0.0		0.0		16.7		0.0				
	為替レート	-		-		0.0		0.0		0.0		33.3		16.7		71.4				
	税制・会計制度の動向	-		-		0.0		0.0		0.0		16.7		0.0		0.0				
	その他	-		-		0.0		33.3		0.0		0.0		16.7		14.3				
売上高 前期比	増加	31.8		46.2		52.2		45.5		53.6		25.0		28.6		21.4				
	変らず	50.0		26.9		21.7		31.8		28.6		20.8		17.9		42.9				
	減少	18.2		26.9		26.1		22.7		17.9		54.2		53.6		35.7				
	D・I	13.6		19.2		26.1		22.7		35.7		-29.2		-25.0		-14.3		10.7		
売上高 前年同期比	増加	59.1		53.8		60.9		54.5		50.0		37.5		29.6		29.6				
	変らず	27.3		26.9		13.0		18.2		21.4		16.7		18.5		18.5				
	減少	13.6		19.2		26.1		27.3		28.6		45.8		51.9		51.9				
	D・I	45.5		34.6		34.8		27.3		21.4		-8.3		-22.2		-22.2		0.0		
経常利益	増加	36.4		26.9		43.5		40.9		46.4		16.7		14.3		25.0				
	変らず	45.5		38.5		30.4		36.4		35.7		33.3		35.7		42.9				
	減少	18.2		34.6		26.1		22.7		17.9		50.0		50.0		32.1				
	D・I	18.2		-7.7		17.4		18.2		28.6		-33.3		-35.7		-7.1		28.6		
資金繰り	良い	27.3		23.1		39.1		22.7		32.1		8.3		21.4		14.3				
	普通	68.2		76.9		52.2		63.6		64.3		66.7		60.7		71.4				
	悪い	4.5		0.0		8.7		13.6		3.6		25.0		17.9		14.3				
	D・I	22.7		23.1		30.4		9.1		28.6		-16.7		3.6		0.0		-3.6		
雇用人員	増加	13.6		15.4		8.7		18.2		10.7		12.5		17.9		10.7				
	変らず	81.8		80.8		87.0		77.3		78.6		75.0		67.9		75.0				
	減少	4.5		3.8		4.3		4.5		10.7		12.5		14.3		14.3				
	D・I	9.1		11.5		4.3		13.6		0.0		0.0		3.6		-3.6		-7.2		
有効回答事業所数			22		26		23		22		28		24		28		28			

※単純 D・I を表示している項目：業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目：業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		26年 10～12月期		27年 1～3月期		27年 4～6月期		27年 7～9月期		27年 10～12月期		28年 1～3月期		28年 4～6月期		28年 7～9月期	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	36.4		45.5		25.0		38.5		40.0		36.4		41.7		50.0	
	利幅の縮小	18.2		9.1		16.7		30.8		20.0		27.3		8.3		10.0	
	大手企業(大型店)との競争の激化	9.1		9.1		8.3		15.4		10.0		18.2		8.3		0.0	
	同業者間の競争の激化	45.5		36.4		50.0		38.5		30.0		63.6		50.0		60.0	
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	仕入先からの値上げ要請	18.2		18.2		8.3		23.1		10.0		0.0		0.0		0.0	
	人件費の増加	36.4		36.4		50.0		46.2		50.0		27.3		33.3		20.0	
	原材料高(材料価格の上昇)	27.3		9.1		16.7		7.7		0.0		0.0		33.3		10.0	
	人件費以外の経費の増加	18.2		9.1		8.3		15.4		20.0		9.1		16.7		10.0	
	技術力・製品開発力の不足	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	合理化の不足	9.1		18.2		0.0		0.0		10.0		9.1		0.0		0.0	
	取引先・顧客の減少	0.0		9.1		8.3		0.0		0.0		9.1		25.0		0.0	
	商圏人口の減少	9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0	
	親企業の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.1		9.1		8.3		15.4		20.0		18.2		8.3		10.0	
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	宣伝力・情報力の不足	0.0		9.1		0.0		15.4		0.0		18.2		0.0		0.0	
	人材育成の困難	27.3		18.2		33.3		15.4		30.0		27.3		8.3		20.0	
	後継者の不足	9.1		9.1		8.3		0.0		10.0		9.1		0.0		0.0	
	為替レートの変動	0.0		0.0		0.0		15.4		0.0		0.0		33.3		30.0	
その他	9.1		18.2		8.3		7.7		10.0		9.1		16.7		30.0		
重点経営 施策	販路を広げる	27.3		27.3		25.0		46.2		80.0		45.5		81.8		50.0	
	提携先を見つける	9.1		0.0		0.0		7.7		0.0		9.1		0.0		0.0	
	取扱い商品の見直し・充実をする	9.1		27.3		25.0		15.4		30.0		36.4		0.0		50.0	
	店舗・設備を改装・拡充する	36.4		54.5		41.7		46.2		30.0		36.4		27.3		50.0	
	不動産の有効活用を図る	9.1		0.0		0.0		7.7		10.0		9.1		9.1		0.0	
	宣伝・広報を強化する	18.2		27.3		25.0		30.8		10.0		27.3		18.2		20.0	
	情報力を強化する	18.2		0.0		8.3		15.4		10.0		18.2		27.3		10.0	
	技術力を高める	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	製品開発力を強化する	0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		18.2		0.0		0.0	
	IT化・機械化を推進する	9.1		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0	
	省エネルギー化を推進する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0		0.0	
	新しい事業を始める	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人件費を節減する	9.1		9.1		16.7		7.7		10.0		0.0		27.3		0.0	
	人件費以外の経費を節減する	18.2		27.3		16.7		15.4		10.0		18.2		0.0		0.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		10.0	
	事業を整理・縮小する	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	人材を確保する	54.5		36.4		33.3		23.1		30.0		18.2		36.4		30.0	
	人材育成を強化する	36.4		27.3		16.7		30.8		30.0		36.4		36.4		30.0	
	労働条件を改善する	0.0		0.0		16.7		7.7		0.0		0.0		9.1		10.0	
	後継者を育成する	9.1		9.1		0.0		15.4		0.0		9.1		0.0		0.0	
	資金調達(融資)を図る	0.0		0.0		8.3		7.7		10.0		9.1		9.1		0.0	
資金繰りを改善する	0.0		0.0		8.3		0.0		0.0		0.0		0.0		10.0		
その他	9.1		0.0		8.3		0.0		10.0		0.0		0.0		0.0		
有効回答事業所数		22		26		23		22		28		24		28		28	

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111